

Sustainability Report 2025

山陰合同銀行 サステナビリティレポート 2025



地域の課題は地域で解決し、
サステナビリティ経営を実践することで、
社会的インパクトの創出を目指しています。
そして、社会が直面する課題の解決につながる
具体的な取り組み・モデルを
山陰から発信しています。

編集方針

当行では、持続可能な地域社会と当行の持続的成長は一体であるとの考えのもと、サステナビリティを経営の重要課題として認識し、本業や地域貢献活動を通じて課題解決に取り組んでいます。こうした取り組みをまとめたサステナビリティレポート2025を作成しました。本レポートは「GRIスタンダード」や「TCFD提言」を参考とし、サステナビリティに関する方針や体制、具体的な取組内容や事例などのESG情報を記載しています。

報告対象範囲

原則として山陰合同銀行および連結子会社(当行グループ)を対象としています。

報告期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)一部内容に2025年度の情報を含みます。

参考とした指針

GRIスタンダード

※GRI(Global Reporting Initiative):1997年に「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを普及させることを目的に設立された、国際的な団体。

TCFD提言

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):2015年に主要国の中央銀行や金融監督当局等が参加する金融安定理事会(FSB)によって設立された、企業に対し気候関連情報開示を促すタスクフォース。

見通しについて

本レポートには、将来の見通しに関する記述が含まれています。こうした見通しは経営環境の変化等により異なる可能性があることにご注意ください。

その他

本レポートに記載がないESG情報は、統合報告書や当行ホームページ(<https://www.gogin.co.jp>)でご確認ください。

CONTENTS

02 トップメッセージ

03 サステナビリティに関する考え方

サステナビリティへの取り組みに関する方針
サステナビリティ・ガバナンス
マテリアリティ

07 環境分野に関する取り組み

気候変動への対応
生物多様性保全・自然資本への対応
カーボンニュートラルの実現を目指して
事業活動における環境負荷の低減
地域のカーボンニュートラル
地域と連携した環境保全活動

28 社会分野に関する取り組み

地域活性化への貢献
幅広いユニークな社会貢献活動の展開
野村證券㈱との連携でお客様の資産形成をサポート
金融経済教育
DXの推進・質の高い金融サービスの提供
配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み
人権尊重への取り組み
多様な人材の活躍をサポート

54 ガバナンスに関する取り組み

統合報告書2025をご参照ください。

55 GRIスタンダード対照表

統合報告書2025

https://ssl4.eir-parts.net/doc/8381/ir_material_for_fiscal_ym/184064/00.pdf



ESGデータ集

<https://www.gogin.co.jp/about/csr/esg/index.html>



外部評価

<https://www.gogin.co.jp/about/csr/external-evaluation/index.html>



イニシアチブへの参加

<https://www.gogin.co.jp/about/csr/initiative/>



地域の皆様とともに 脱炭素社会の実現を目指す

近年、地球環境の変化によって、世界的な気温上昇がますます進み、台風や豪雨による大規模な災害が頻発し、自然環境や貴重な生態系も失われつつあります。その影響は、エネルギー価格の上昇、安定的な食料供給の懸念など、私たちの生活の身近な問題として顕在化しています。気候変動対応は世界共通の課題ですが、それぞれの地域で行政や企業、個人が連携し、協力しながら、取り組みを進めていく必要があります。当行グループでは、この気候変動対応の重要性を認識し、「地域の課題は地域で解決する」という考え方のもと、地域の皆様とともに取り組んできました。最近では、環境省の「脱炭素先行地域」に採択された山陰両県の4事業に参画し、地域の自治体や民間企業とともに、地域脱炭素に向けた取り組みを進めております。具体的には、グループ会社のごうぎんエナジー(株)が、荒廃農地や住宅団地へ太陽光発電パネルを設置し、PPA事業を通じて、地域の皆様へ地球環境に優しい電力の供給などを進めています。今後も地域の皆様と連携し、お客様へファイナンスやソリューションを提供することによって、地域脱炭素の取り組みを着実に進めていきます。

地域の課題解決を担う人材を育成

当行グループが、地域でビジネスを展開できている背景には、

自然環境、社会インフラ、地域の人々とのつながりなど有形無形の地域資源の存在があります。そして、地域の企業や個人が豊かさや成長を実感できるサービスを提供することが、当行グループの持続的な成長の原動力と考えています。一方で、お客様の課題は多様化し、複雑さを増しており、その解決は容易ではありません。そのため、お客様の課題を共有するための対話を重ね、課題解決に必要なコンサルティングスキルの向上に向けた人材育成を進めています。従業員へは質の高い成長機会を提供し、専門スキルの習得や新たな業務にチャレンジするためのリスキリングにも力を入れています。また、女性の活躍を促進し、ダイバーシティを進めることで、新たなビジネスへの挑戦、社会変化に柔軟に対応できる組織を目指していきます。

サステナビリティ経営の推進

当行は、「地域の持続的な成長なくして、当行の持続的な成長はない」という認識のもと、環境・社会課題の解決と、経営戦略を一体ととらえ、価値創造およびステークホルダーの皆様の負託にお応えしてまいります。今後もサステナビリティ経営を実践し、グループ一体で持続可能な地域社会の発展に努めてまいります。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

取締役頭取 吉川 浩

TOP message



サステナビリティへの取り組みに関する方針

山陰合同銀行グループは、持続可能な地域社会の実現に向け、事業活動や社会貢献活動を通じて、地域の課題解決に取り組んでいます。

地域・お客様とともに歩み続ける

当行グループの主要な営業地域である山陰両県は、全国に先駆けて人口減少や高齢化が進み、さまざまな環境・社会課題を抱えています。こうした状況の中、地域の行政や民間企業、個人が協力して課題解決に取り組むことが、地域の持続的な成長には不可欠です。そこで当行グループは、「地域の課題は地域で解決する」という考えのもと、地域とのつながりを大切にしながら、さまざまな活動を展開しています。

いつの時代においても、根幹にある「地域・お客様のお役に立つ」という思いは変わることはなく、地域に深く根ざし、地域の持続可能性に真剣に向き合い続ける姿勢は、今後も変わることはありません。これまで培ってきた当行グループの強みを未来へと引き継ぎ、さらなる課題解決力を身に付けることで、経営理念である「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」の実現、地域と当行グループがともに成長する地域社会の実現を目指します。



サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

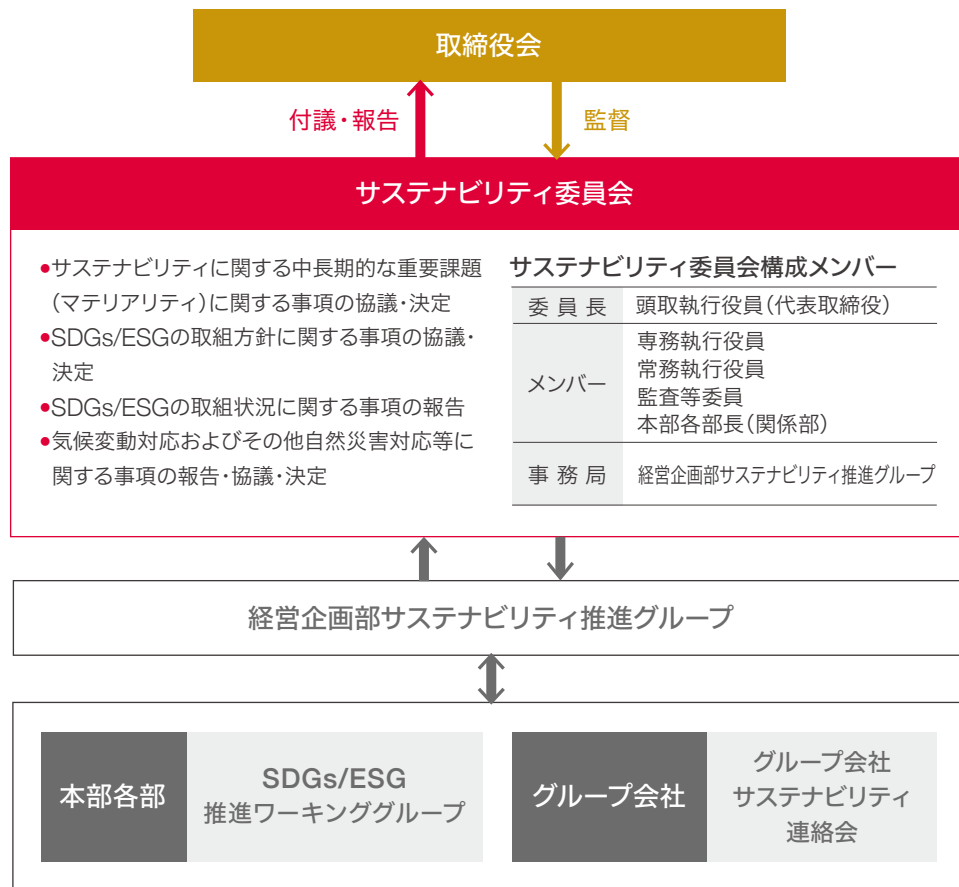
重点的に取り組む事項

地域経済の持続的な成長	地域経済の成長支援やお客様の課題・ニーズ解決に取り組む、地域・お客様の付加価値を向上させることで、地域経済の持続的な成長に貢献します。
豊かな地域社会の実現	地域・社会貢献活動に積極的に参画し、豊かで活力ある地域社会を実現します。
持続可能な地域社会の実現	環境に配慮した企業活動の実践と地域の環境意識を高めることで、気候変動に対応し、持続可能な地球環境を実現します。
従業員の満足度向上	能力を最大限に発揮できる環境を整備し、仕事に対する誇りと満足度の向上を目指します。
健全で透明性の高い経営体制の確立	経営等の情報を積極的かつ公正に開示し、ステークホルダーと適切に協働することで、コーポレートガバナンスの強化とその充実に取り組みます。

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ推進体制

SDGs/ESGへの取り組みを推進するために、サステナビリティ委員会を設置し、ガバナンスを強化しています。サステナビリティに関連する企画や全体管理はサステナビリティ推進グループが専担で行い、本部各部からなるSDGs/ESG推進ワーキンググループでは、組織横断的な取り組みを実行しています。当行グループ会社間では、グループ会社サステナビリティ連絡会を開催し、取組方針を共有しています。



サステナビリティ委員会の開催実績

■2024年度のサステナビリティ委員会での主な協議

開催回(開催年月)	テーマ
第1回(2024年4月)	カーボンオフセットサポートローンの新設
第2回(2024年6月)	J-クレジットプログラム型プロジェクトの実施
第3回(2024年7月)	サステナブルファイナンスの取組状況 サステナビリティ情報開示にかかる施策・規制等の動向
第4回(2024年7月)	PPAを活用した再生電力の導入
第5回(2024年9月)	ESG業務計画の上期振り返りと下期計画策定
第6回(2025年2月)	既存店舗のZEB改修
第7回(2025年3月)	ESG業務計画の策定 健康経営の報告と今後の取組方針

中期経営計画の進捗状況

■社会的インパクト指標

項目	中計最終年度目標	2024年度実績
金融経済教育提供者数	累計3万名以上	17,267名
CO ₂ 排出削減貢献量 PPA・ファイナンスを通じた再生エネ普及拡大による削減量	中計期間合計 30万t-CO ₂ 以上	累計 97,000t-CO ₂

■人的資本指標(連結)

項目	中計最終年度目標	2024年度実績
エンゲージメント・レーティング	AA以上 ^{※1}	AA
離職率(30歳未満)	5%以下	5.0%
経験者採用比率	25%以上	29.5%
女性管理職比率	課長相当職 ^{※2} 以上 25%以上 係長相当職 ^{※3} 以上 30%以上	24.1% 34.8%

※1: (株)リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」活用。「AA」は上位から2段階目のレーティング。金融業界平均「BB」 ※2: 支店長・部長など管理監督者 ※3: 支店長代理、本部副企画役などの役職者

マテリアリティ

当行は、地域全体での成長を目指し、社会的課題の解決に向けた活動に長年一貫して取り組むとともに、地域を支え続けるためには当行自身が強靱な体力を有する必要があると認識し、経営基盤の強化を図り続けています。

地域活性化や環境への取り組みなどを本業として位置付け、地域・お客様の課題解決に取り組むことで、地域経済の好循環を生み出し、地域全体の持続的な成長を目指します。

当行が認識する社会的課題

外部環境

- 低い成長率
- 脱炭素への取り組みの遅れ
- 事業所数の減少
- 低い有価証券の保有率 等
- 低い開業率

マテリアリティ特定プロセス

中期経営計画(2024年度～2026年度)を策定するにあたり、国際的なガイドライン等が示すサステナビリティ課題や外部環境・社会構造の変化を踏まえ、「ステークホルダー(社会)の視点からの重要度」と「経営(当行)の視点からの優先度」の2軸で評価しマテリアリティを再整理しました。特定したマテリアリティについては、方針・戦略を策定し取り組みを進め、マテリアリティに紐づくKPIや継続的なモニタリングにより取り組みの進捗を管理していきます。マテリアリティについては、ステークホルダーの意見や急激な変化を続ける外部環境を踏まえ、サステナビリティ委員会や取締役会における議論を通じ適宜見直しを図っていきます。

ステークホルダーとの対話による
意見収集

行内プロジェクトでの議論から
地域の課題を抽出

GRIスタンダード等の国際基準を参考に
課題を抽出

サステナビリティ委員会での議論

取締役会での議論

マテリアリティの特定

マテリアリティ	特定理由・取組方針	リスク・課題、機会	目指す姿・目標	該当ページ
地域活性化への貢献	人口減少、少子高齢化、後継者不足、地域経済の疲弊といった地域の課題に対し、地域にコミットしさまざまな角度から地域経済活性化に貢献します。また、地域社会の一員として社会貢献活動を通じた地域貢献も果たしていきます。	リスク・課題 地域がサステナビリティを保ち、活力を持ち続けることは、当行の持続的成長に不可欠な前提条件です。それを維持し、高めることは当行経営の最重要課題です。 機会 地域課題はビジネスチャンスでもあり、さまざまなソリューションを提供することで、地域と当行の持続的な成長を実現します。	●全員コンサル体制の確立 ●当行融資取引先の付加価値額 山陰 5%増加(2022年度比) 県内総生産額の持続的増加 山陽・関西 国の名目GDP成長率以上の増加	P29 ～ P35
人生100年時代のQOL※向上をサポート	豊かな地域社会の実現に向け、地域のお客様の資産所得向上を目的に金融経済教育等を実施し、地域の皆様の金融リテラシー向上に貢献していきます。	リスク・課題 金融リテラシーの不足により、お客様にとっての投資機会の逸失や消費者トラブルの増加が懸念されます。 機会 金融リテラシー向上の支援によって、お客様は正しい知識に基づき、ライフステージに応じた金融商品の選択が可能となります。当行は、お客様のニーズに応じた投資や資金調達の商品・サービスを提供することができます。	●ゴールベースアプローチによるコンサルティング ●金融経済教育提供者数 累計3万名以上	P36 ～ P37

※QOL: Quality of Lifeの略。生活の質。

マテリアリティ

マテリアリティ	特定理由・取組方針	リスク・課題、機会	目指す姿・目標	該当ページ
環境保全・気候変動への対応	脱炭素社会の実現に向け、企業のカーボンニュートラルに向けた取り組み支援としてサステナブルファイナンスや子会社による再生可能エネルギー電力の供給に取り組みます。地域の生物多様性保全も新たな課題であると認識し、取り組みを進めていきます。	リスク・課題 環境対応は長期的には必要不可欠であり、対応が遅れることによってビジネスの選択肢が狭くなる可能性があります。また、地域の自然や環境を保全し、次世代につなぐことは、社会的な使命でもあります。 機会 サステナブルファイナンスの推進や子会社による再生可能エネルギー電力の供給などにより、お取引先と当行の持続可能な成長を実現できます。	●CO₂排出削減貢献量中計期間合計 30万t-CO₂以上 ●2030年度までのサステナブルファイナンス目標 累計実行額1.5兆円(うち環境分野5,000億円) ●カーボンニュートラルの達成 2030年度Scope1.2 ネットゼロ 2050年度Scope1.2.3 ネットゼロ ●温室効果ガス排出量目標 2026年度70%削減(2013年度比)	P7 } P27
DXの推進・質の高い金融サービスの提供	DX等を進めながら、地域の重要な金融インフラとして、人口減少・少子高齢化が進む中においても地域のお客様に安定した金融インフラと質の高いサービスを提供していきます。	リスク・課題 地域の皆様が利用できる金融サービスの利便性が低下し、地域経済全体の成長が停滞する可能性があります。 機会 地域の皆様がより簡単に金融サービスを利用できるようになり、お客様の満足度の向上と当行の収益向上を図ることができます。	●非対面チャネルの充実 ●デジタル活用による新規事業 ●配慮が必要なお客様へのサービス向上	P38 } P40
人権の尊重	国内外において人権に対する意識や重要性が高まり、企業には自社の業務や従業員に関する人権課題への対応にとどまらず、サプライチェーンやお取引先を含む幅広いステークホルダーの人権を尊重することが求められています。金融機関として本業を通じた人権の尊重の取り組みや、ステークホルダーへの働き掛けは大きな責務であると認識し、取り組みを進めていきます。	リスク・課題 人権の尊重はビジネスの基盤であり、サプライチェーンを含めた体制の整備は社会的責任です。 機会 人権尊重の体制を整備し、高い倫理観をもってビジネスに取り組むことで、地域の皆様からの信頼を維持し、安心・安全な社会の実現に貢献することができます。	●お取引先の事業活動における人権リスクの特定、スクリーニングプロセスの導入	P41 } P42
働き方改革・ダイバーシティ&インクルージョンの推進	従業員への多様で柔軟な働き方の提供やキャリア開発支援などの積極的な投資により、心身の健康を保ち、従業員やその家族のウェルビーイングを実現し、従業員エンゲージメント向上を図ります。地域を支える存在であり続けるため、地域やお客様の課題解決のために行動できる人材を育成していきます。また、性別に関係なく、従業員の多様な個性や価値観を尊重し、一人ひとりが活躍できる組織づくりに取り組みます。	リスク・課題 多様な人材がそれぞれの環境で能力を発揮していくためには、働きやすい環境の整備、多様な価値観を認め合う社風の醸成が必要不可欠です。 機会 多様な人材を育成し、それぞれが能力発揮することで、地域やお客様に応じたコンサルティングスキルが向上し、当行の持続的な成長も見込めます。	<2026年度目標(連結)> ●エンゲージメント・レーティング AA以上 ●離職率(30歳未満) 5%以下 ●経験者採用比率 25%以上 ●女性管理職比率:課長相当職以上 25%以上 係長相当職以上 30%以上	P43 } P53
企業価値向上・コーポレートガバナンス強化	ステークホルダーの期待に応え持続的な企業価値向上を実現するため、コンプライアンスを含んだグループ一体となったガバナンス強化に努め、グループシナジーの最大化を追求していきます。	リスク・課題 コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることは、企業価値向上やリスク管理の中核であり、継続的に取り組むべき課題です。 機会 機動的な意思決定と安定した業務運営を取締役会がリードすることで、成長戦略を進め、企業価値向上を実現します。	●経営における多様性の継続的な確保 ●経営の安全性・健全性の維持	統合報告書 P66 } P84

環境分野に関する 取り組み

環境に関する取り組み方針

山陰合同銀行グループは、社会の健全な発展なくして存続できないこと、持続可能な社会の存続が基盤であることを自覚し、社会とともに歩む良き市民として、自然豊かな環境を次世代へ引き継ぐため、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでまいります。

環境方針

- 1 **環境関連諸法規の遵守**
環境関連法令および協定等を遵守します。
- 2 **金融商品・サービスを通じた環境保全活動の推進**
環境保全に寄与する金融商品・サービスの提供により環境保全に貢献します。
- 3 **省資源・省エネルギー・リサイクル活動の推進**
省資源・省エネルギー・リサイクル活動の推進により、事業活動における環境負荷の低減に努めます。
- 4 **地域社会と連携した環境保全活動の推進**
地域社会と連携し、積極的に環境保全活動に取り組めます。
- 5 **環境教育・啓蒙活動の実施**
本方針を全役職員に周知・徹底し、一人ひとりが自主的、積極的に環境保全活動に取り組みます。



CONTENTS

- 08 気候変動への対応
- 13 生物多様性保全・自然資本への対応
- 15 カーボンニュートラルの実現を目指して
- 16 事業活動における環境負荷の低減
- 18 地域のカーボンニュートラル
- 26 地域と連携した環境保全活動

気候変動への対応

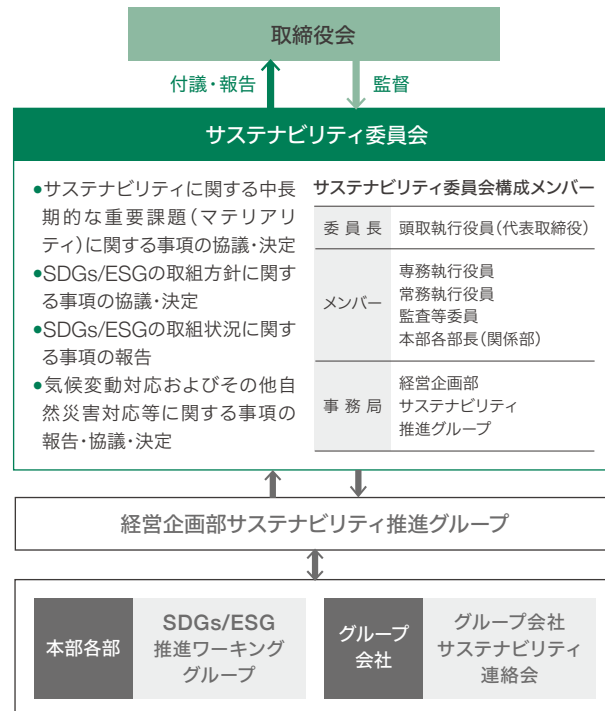


近年、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化する中、気候変動対応は世界共通の課題となっており、お客様や当行グループにとって事業環境や経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。このような状況を踏まえ、当行グループでは気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして位置付け、ガバナンス体制を強化するとともに、気候変動が事業に及ぼす影響の分析や機会・リスクへの適切な対応についての取り組みを進めています。

当行グループでは、2021年4月にTCFD提言に賛同し、同年よりホームページ、統合報告書およびサステナビリティレポートにて、TCFD提言を踏まえた情報を開示しています。2022年度からは移行リスクや物理的リスクにおけるシナリオ分析を実施し、2050年までの影響額の推計値(最大値)を公表しています。今後もリスク管理および情報開示の高度化に取り組んでいきます。

ガバナンス

- 代表取締役である頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動を含むサステナビリティに関連する事項について、協議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しています。
- 全行的なSDGs/ESGの取り組みを強化するためサステナビリティ推進グループを設置し、グループ全体の活動を企画・推進しています。
- 本部内にSDGs/ESG推進ワーキンググループを設置し、組織横断的な取り組みの推進を図るとともに、気候変動対応を含むESG課題への具体的な取組状況について、サステナビリティ委員会および取締役会へ定期的に報告しています。
- グループ全体で気候変動への対応方針等を共有するため、グループ会社サステナビリティ連絡会を開催しています。



気候変動対応の行内浸透

当行グループでは、気候変動対応、地域の脱炭素推進にあたり、グループ役職員に一層の理解を促し、最新の世界動向に則した取り組みを進めていくため、行内でさまざまな啓発活動を行っています。

■脱炭素・SDGs推進に関する勉強会・研修の実施

脱炭素・SDGsを行内外で進めていくため、役職員向けの各種研修において、脱炭素・SDGsの理解を深めるための勉強会・研修を実施しています。

研修名	対象者	研修内容	2024年度参加人数
営業店コンサル 活性化講座	法人営業担当者	地域脱炭素に向けた課題とソリューション	83
脱炭素に関する eラーニング	法人営業担当者	脱炭素の動向、GHG排出量の削減手法	503
SDGs講座	新入行員	SDGsに関する基礎知識	69

■役員向け脱炭素勉強会の実施(2024年10月)

脱炭素を取り巻く環境、地域金融機関の役割についての理解を深めるため、頭取をはじめとした役員、部長を対象に脱炭素勉強会を実施しました。

テーマ	地域脱炭素と金融の在り方
講師	㈱バイウィル 取締役CSO 伊佐陽介氏
参加者	役員・本部長



気候変動への対応

戦略

- 当行グループでは2019年5月に「サステナビリティ宣言」を制定し、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動対応を含む環境保全への対応を重点的に取り組む事項として定めています。
- 気候変動対応を重要な経営課題の一つとして位置付け、機会およびリスクの両面から取り組みを進めています。
- 地域金融機関として商品・サービスの提供を通じ、地域やお客様の気候変動対応を支援するとともに、当行グループの事業活動に伴う環境負荷低減の取り組みを推進していきます。
- また、気候変動に関連するさまざまなリスクについても認識し、対応を進めています。

機会

■サステナブルファイナンス・コンサルティングの取り組み

再生可能エネルギー事業等にかかるグリーンファイナンスや脱炭素に向けた移行を促進するトランジションファイナンス、気候変動に対応する事業者を支援するコンサルティングへの取り組みは、当行グループのビジネス機会になると認識しています。

■再生可能エネルギーの提供

地域における再生可能エネルギーの供給量不足や脱炭素経営への転換の遅れに対し、その地域課題を解決し、当行グループのビジネス機会になるものとしてグループ会社の「ごうぎんエナジー(株)」を設立し、地域への再生可能エネルギーの供給量増加とエネルギーの地産地消を推進しています。2024年度の同社のPPA※事業に関する取組実績は以下のとおりです。

PPA契約件数(累計)	取組実績
45件	年間想定CO ₂ 削減貢献量 5,430t-CO ₂

※PPA:Power Purchase Agreementの略。電力販売の意味で、第三者所有モデルとも呼ばれる。電力需要家が所有する建物や土地にPPA事業者が発電設備を設置し、その設備から発生する電力を電力需要家が購入し自家消費用電力として使用するスキーム。

リスク

気候変動に関連するリスクについて、気候変動による自然災害や異常気象の増加などによりもたらされる物理的な被害に伴うリスク(物理的リスク)と、気候関連の規制強化や技術革新の進展といった脱炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)を認識しています。

■物理的リスク

気候変動による自然災害等の発生により、資産や事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大や、当行グループの営業店舗などの損壊によるオペレーショナルリスクを想定しています。

物理的リスクの例

	物理的リスクの主な内容
急性的	●台風や洪水などの極端な天候事象による被害の増加
慢性的	●降水パターンの変化と天候パターンの極端な変動 ●上昇する平均気温 ●海面上昇

■移行リスク

気候関連の規制強化や脱炭素に向けた技術革新の進展などにより、事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大などを想定しています。

移行リスクの例

	移行リスクの主な内容
政策と法規制	●温室効果ガス排出価格(炭素税)の上昇 ●既存の製品およびサービスに関する規制 ●訴訟
テクノロジー	●温室効果ガス排出量の少ない製品やサービスへの転換 ●新技術への投資の失敗 ●低排出技術への移行コスト
市場	●顧客行動の変化 ●原材料価格の上昇
評判	●消費者の嗜好の変化 ●特定の多排出セクターへの非難 ●ステークホルダーの関心の高まりやネガティブなフィードバック

シナリオ分析

当行では、気候変動が将来にわたって当行のポートフォリオに与える影響を把握するために、物理的リスクと移行リスクのそれぞれについて2022年度よりシナリオ分析を実施しています。分析にあたっては、気候変動に関するさまざまな状況を想定し、計画の柔軟性や戦略のレジリエンスを高めるべく、1.5℃のシナリオを含む複数のシナリオを用いて分析しています。

2025年度は、前年度実施した分析に加え、次に記載する分析を追加しました。物理的リスクにおいては、事業停止(売上減少)に伴う財務悪化のリスク事象において、分析対象を国内の法人与信取引先に拡大しました。移行リスクにおいては、分析対象に「化学」セクターを追加しました。2025年度に分析を行った結果は以下のとおりです。

■物理的リスク

リスク事象	①水害による担保物件(建物)の毀損 ②水害による与信先の事業停止(売上減少)に伴う財務悪化
分析対象	①担保物件を持つ国内与信取引先(住宅ローン、個人貸家業、法人) ②「製造業」「小売業」「娯楽業」の特定先および水害リスクが高い地域に本拠地が所在する国内与信取引先(法人)
シナリオ	IPCC(気候変動に関する政府間パネル) ●RCP1.9(1.5℃シナリオ) ●RCP2.6(2.0℃シナリオ) ●RCP8.5(4.0℃シナリオ)
分析期間	2050年まで
リスク指標	想定される信用コスト増加額
リスク量	最大68億円

■移行リスク

リスク事象	①脱炭素社会移行に伴う資産の毀損や売上減少・コスト増加等による与信先の財務悪化 ②炭素税導入による与信先の財務悪化
分析対象	①「電力」「石油」「ガス」「水運」「化学」セクターの特定先 ②国内与信取引先(法人)
シナリオ	NGFS(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク) ●Net Zero 2050 ●Below2°C ●Current Policies
分析期間	2050年まで
リスク指標	想定される信用コスト増加額
リスク量	最大64億円

気候変動への対応

■炭素関連資産(貸出金残高)の状況

当行の2025年3月末における貸出金残高に占める炭素関連資産の割合は右記のとおりです。

炭素関連セクター	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
割合	2.1%	10.1%	19.7%	3.8%

リスク管理

- 気候変動を含む環境への取り組みを経営の重要課題の一つとして認識し、気候変動への対応方針を含む「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」を策定しています。
- 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、中長期にわたり当行グループの事業内容・戦略・財務内容に影響を与えることを認識しています。当行グループでは、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築していますが、今後、気候関連リスクについても、統合的リスク管理のプロセスへの組み入れを検討していきます。

サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標の趣旨等を踏まえ、本業を通じた持続可能な地域社会・地域環境の実現のため、投融資において積極的に取り組む分野と取り組みを回避する分野について方針を定めます。

投融資方針

1. 積極的に取り組む分野

金融包摂

お客様の財務情報に加え、ESGに代表される非財務情報を把握することにより対話を深め、地域の持続的発展に資する下記分野に対し積極的に支援を行います。

- 地域産業の成長支援
- 地域顧客の課題・ニーズの解決

環境への配慮

環境に配慮した企業活動の実践と地域の環境意識の高揚のため、下記分野への投融資を積極的に実施します。

- 森林資源、生物多様性の保全に寄与する事業活動
- 省エネルギー、再生可能エネルギー、脱炭素社会の実現に寄与する事業活動

2. 取り組みを回避する分野

環境や社会に対し大きな影響を与える可能性が高い、以下のセクター等における取引については、国際的な基準等を参考に、認証制度の取得状況や地域社会とのトラブルの有無等、お客様の対応状況を確認した上で判断を行います。

セクター横断的な取組方針

- 宍道湖や中海といった「ラムサール条約湿地」、石見銀山等の「ユネスコ指定世界遺産」のように保護価値の高い地域へ重大な影響を及ぼす事業への投融資は行いません。森林伐採を伴う事業については、社会・環境等への影響に留意し、リスク低減に向けた対応状況等を確認した上で、慎重に投融資を検討します。
- 「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」への直接的または間接的な関与が認められる企業への投融資は行いません。

特定のセクターに係る取組方針

●石炭火力発電

石炭火力発電所は、大量の温室効果ガスの排出や、有害物質の放出等によって、気候変動や大気汚染等、環境に重大な影響を及ぼします。

こうした点を踏まえ、石炭火力発電所の新設資金を資金使途とする投融資は原則行いません。但し、例外的に組みを検討する場合は、国のエネルギー政策や国際的なガイドライン※等を踏まえ、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意の上、慎重に対応します。

※OECD公的輸出信用アレンジメント等

●パーム油農園開発

パーム油は食品や洗剤等、暮らしに欠かせない商品に使用されている原材料である一方で、生産過程で先住民族の権利侵害や児童労働等の人権課題、天然林の伐採・焼き払いや生物多様性の毀損などの環境問題を引き起こす可能性があります。パーム油農園開発に対する投融資に際しては、環境・社会に配慮して生産されたパーム油に与えられる認証である、RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)を受けているかどうか等を確認した上で慎重に投融資を検討します。

●兵器

核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等についてはその非人道性を踏まえ、これらを開発・製造・所持する企業に対する投融資は行いません。

※本方針については、その適切性や案件対応状況について、サステナビリティ委員会等で定期的にレビューを実施し、必要に応じて方針の見直しと運営の高度化を図ってまいります。

※取り組みを回避する分野について、本方針の運用開始日以前に取り組んでいる案件および支援意思表明済みの案件は除きます。

運用開始日 2021年6月15日

気候変動への対応

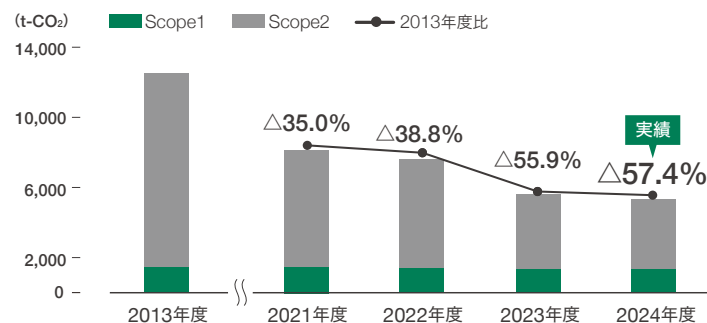
指標と目標

温室効果ガス排出量の削減

指 標	目 標
温室効果ガス 排出量	カーボンニュートラル 中長期目標
	2030年度までに Scope1,2ネットゼロ 2050年度までに Scope1,2,3ネットゼロ

温室効果ガス排出量の推移と目標 (Scope1,2) (連結)

当行は2026年度の温室効果ガス排出量削減目標を「2013年度比70%削減」と設定し、日本政府が掲げる2030年度目標「2013年度比46%削減」を前倒しして取り組みを進めています。2024年度は、2013年度比57.4%削減しています。なお、温室効果ガス排出量(Scope1,2)の算定結果は、2024年度よりソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)による第三者保証を受けています。



温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー使用量・電力使用量(連結)

算定項目		単 位	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	直接排出	t-CO ₂	1,396	1,303	1,320
Scope2	間接排出		6,224	4,196	3,996
Scope1,Scope2の合計			7,620	5,499	5,316
Scope3	Scope1,2以外の間接排出		2,304,872	8,212,593	19,759,116
エネルギー使用量合計	原油換算	kL	3,595	2,563	2,327
エネルギー使用量合計	熱量	GJ	139,383	99,355	90,223
電力使用量		千kWh	11,683	10,452	10,498

温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope3)

算定項目		2022年度	2023年度	2024年度	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	3,398	4,180	3,926
	カテゴリ2	資本財	7,127	3,649	6,657
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,134	838	875
	カテゴリ4	輸送・配送(上流)	1,641	1,646	1,694
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	287	317	300
	カテゴリ6	出張	314	274	264
	カテゴリ7	通勤	971	945	910
	カテゴリ8※1	リース資産(上流)	該当なし	該当なし	該当なし
	カテゴリ9※1	輸送・配送(下流)			
	カテゴリ10※1	販売した製品の加工			
	カテゴリ11※1	販売した製品の使用			
	カテゴリ12※1	販売した製品の廃棄			
	カテゴリ13※2	リース資産(下流)	0	0	0
	カテゴリ14※1	フランチャイズ	該当なし	該当なし	該当なし
	カテゴリ15	投融資	2,290,000	8,200,744	19,744,490
合 計		2,304,872	8,212,593	19,759,116	

※1:カテゴリ8~12および14は業務上該当なし。※2:カテゴリ13について、ごうぎんリース(株)は集計対象外。
Scope3の算定方法は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.7(環境省、経済産業省)」を参考にしました。
Scope3の算定にあたり、排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.5(環境省、経済産業省)」を使用しました。
2024年度よりScope3(カテゴリ15:投融資)に投融資先のScope3排出量を加えております。

気候変動への対応

投資資本ポートフォリオのGHG排出量の試算(Scope3カテゴリ15)

当行では、金融機関におけるGHG排出量のうち、投融資を通じた間接的な排出が大きな割合を占めることから、これらを試算・算定し、モニタリングやエンゲージメントによる削減への取り組みを進めることが重要であると認識しています。こうした取り組みを進めるため、当行は2022年6月に投融資ポートフォリオのGHG排出量の計測・開示にかかる取り組みを進める国際的なイニシアチブであるPCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）に加盟しました。今後、本試算結果をエンゲージメントを通じたお取引先の脱炭素化の促進に活用していくことを検討してまいります。また、試算結果については、投融資先による排出量算定・開示の拡大、および算定基準の変更、業種分類の変更等により、今後変更する可能性があります。

炭素関連セクター		石油 及びガス	電力・ユー ティリティ	旅客空輸	海上輸送	鉄道輸送	トラック サービス	自動車 及び部品	金属 ・鉱業	化学	建築資材	資本財	不動産管理 ・開発	飲料	農業	加工食品 ・加工肉	製紙・ 林業製品	その他	合計
事業性融資	ファイナンスドエミッション(千t-CO ₂)																		
	Scope1,2	2,949	571	94	725	38	192	12	471	524	33	245	10	4	602	281	107	1,396	8,255
	Scope3	644	307	25	841	80	92	326	378	330	49	4,219	122	26	335	106	138	3,244	11,263
	データクオリティスコア																		
	Scope1,2	3.21	1.15	3.53	3.87	1.36	3.61	2.35	2.73	2.31	3.15	3.11	3.50	3.57	3.09	3.80	3.07	3.59	3.37
	Scope3	3.25	1.80	3.30	3.87	1.75	3.90	2.77	2.97	2.86	3.31	3.31	3.53	3.57	3.38	3.86	3.28	3.71	3.50
	算出対象貸出金残高(百万円)	24,478	72,442	19,655	343,014	70,149	58,090	29,075	75,614	54,857	12,196	361,672	492,797	35,730	76,458	18,841	60,499	1,376,121	3,181,686
	カバー率(%)	99.9%	90.8%	99.9%	99.5%	100.0%	99.8%	100.0%	98.0%	96.1%	100.0%	97.8%	87.8%	100.0%	95.0%	93.8%	99.9%	92.3%	93.8%
上場株式・社債	ファイナンスドエミッション(千t-CO ₂)																		
	Scope1,2	2	18	-	0	1	-	0	6	2	-	1	0	0	0	0	2	3	38
	Scope3	25	8	-	0	2	-	52	4	6	-	30	0	3	2	11	2	45	189
	データクオリティスコア																		
	Scope1,2	1.03	1.00	-	4.00	1.77	-	1.14	1.07	1.20	-	1.76	1.00	1.00	2.00	1.99	1.21	1.61	1.53
	Scope3	1.03	1.06	-	4.00	3.04	-	2.29	1.60	1.36	-	3.38	1.00	1.00	2.62	3.99	1.86	2.63	2.47
	算出対象投資残高(百万円)	640	5,370	-	219	1,878	-	1,357	811	6,494	-	10,206	1,962	6,262	198	8,947	401	31,836	76,581
	カバー率(%)	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	ファイナンスドエミッション(千t-CO ₂)																		
	Scope1,2	2,952	589	94	725	40	192	12	477	527	33	246	10	4	603	281	110	1,399	8,293
	Scope3	670	315	25	841	82	92	378	382	336	49	4,248	122	30	337	116	140	3,289	11,452
	データクオリティスコア																		
	Scope1,2	3.15	1.14	3.53	3.87	1.37	3.61	2.30	2.72	2.19	3.15	3.07	3.49	3.19	3.09	3.22	3.06	3.54	3.32
	Scope3	3.19	1.75	3.30	3.87	1.79	3.90	2.74	2.96	2.70	3.31	3.31	3.52	3.19	3.38	3.90	3.27	3.68	3.48
	算出対象投融資残高(百万円)	25,118	77,812	19,655	343,233	72,028	58,090	30,432	76,424	61,351	12,196	371,878	494,759	41,993	76,656	27,787	60,900	1,407,957	3,258,267
	カバー率(%)	99.9%	91.4%	99.9%	99.5%	100.0%	99.8%	100.0%	98.0%	96.5%	100.0%	97.8%	87.9%	100.0%	95.0%	95.7%	99.9%	92.5%	94.0%

試算条件等

対象アセット	事業性融資および上場株式・社債	方法	●PCAFスタンダードに基づく方法等により試算。(使用したPCAFデータセット:「EXIOBASE v3.9,base year2019」) ●GHG排出量＝投融資先の排出量※×投融資先における当行の投融資割合 ※データが取得できない先は、PCAFデータベースから引用した地域・セクター別の売上あたり排出係数を使用(トップダウン分析)。 開示・公表している一部の先については、公表値を使用(ボトムアップ分析)。	基準日	●投融資残高:2025年3月末 ●融資先財務データ:2025年3月末時点で当行が保有する最新データ
業種	TCFD提言における炭素関連資産(4セクター18業種)およびその他			カバー率	94.0%

生物多様性保全・自然資本への対応

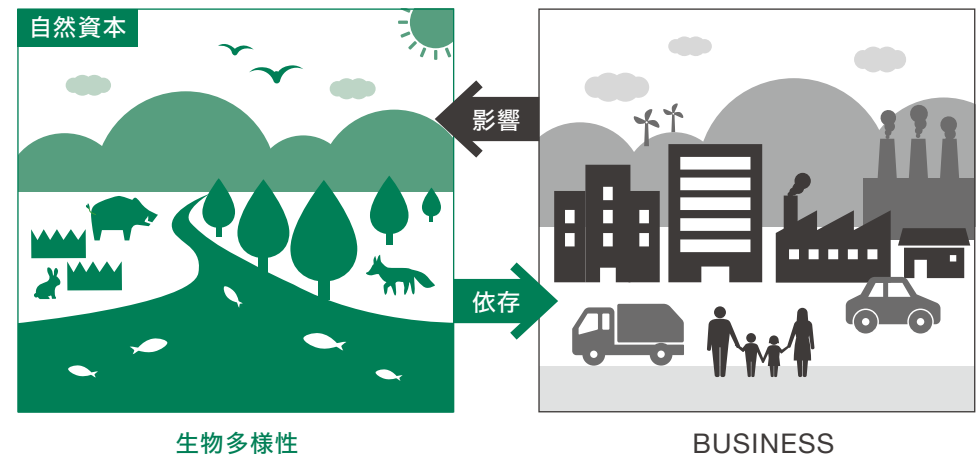
当行グループの主要な営業エリアである島根県・鳥取県は、ユネスコ世界ジオパークの山陰海岸、大山隠岐国立公園に含まれる大山や三瓶山一帯、隠岐諸島、ラムサール条約湿地の宍道湖・中海等、豊かな自然環境に恵まれています。そして、有形無形の自然資本や多様な生態系によって、私たちの暮らしや企業活動は支えられています。

当行グループでは、生物多様性保全や自然資本への対応を気候変動と並ぶ重要な課題と認識し、私たちが依存している自然資本の維持や回復を目指す「ネイチャーポジティブ」に向けた取り組みを進めてまいります。

TNFDへの対応



当行グループでは、生物多様性保全・自然資本への対応に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD)の取り組みに賛同し、2023年9月に公表された開示提言(TNFD提言)の採用者(TNFD Adopter)として登録し、2025年会計年度の報告分からTNFD開示をする予定です。また、TNFDフォーラムにも参画しました。今後、TNFDフレームワークが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の内容に沿って、開示を進めていきます。また、当行グループのビジネスと自然資本、生物多様性の接点、影響、リスク・機会の分析にあたっては、TNFD提言が推奨するLEAPアプローチを用います。



LEAPアプローチ

LEAPアプローチは、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク・機会など自然関連課題の評価のための統合的なアプローチとして、TNFDが開発した評価手法。



- | | | | |
|-----------|-------------|---------------|------------|
| ●自然との接点把握 | ●依存関係と影響の特定 | ●リスクと機会の特定 | ●戦略とリソース配分 |
| ●優先地域の特定 | ●依存度の分析 | ●リスクと機会の重要性評価 | ●パフォーマンス測定 |
| ●セクターの特定 | ●影響度の分析 | ●リスクの低減・管理 | ●報告・公表 |

ガバナンス

生物多様性保全・自然資本への対応は、気候変動対応と同様に、代表取締役である頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、協議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しています。取締役会をはじめ、経営陣の主体的な関与のもと、地域のネイチャーポジティブに向けた生物多様性保全・自然資本への取り組みを推進してまいります。

生物多様性保全・自然資本への対応

イニシアチブへの参加・外部連携

「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加(2024年1月)

生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、国の機関、企業や自治体、国民が力を合わせ、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全することを目指しており、当行も引き続き環境保全活動に積極的に取り組みます。



「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への加盟(2022年6月)

経団連自然保護協議会および経団連が策定した「経団連生物多様性宣言」に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に加盟しております。当行は生物多様性の重要性を認識した企業経営を推進する本宣言に賛同し、かけがえのない生態系を守り、豊かな自然とその恵みを将来世代に引き継いでいくことに努めます。



環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結(2021年3月)

国立公園オフィシャルパートナーとして環境省や自治体と連携し、環境保全への理解を深めるとともに、国立公園の利用者の拡大を図り、地域活性化に貢献してまいります。

■主な取組内容

- 森林保全活動や海岸清掃等の実施(継続)
- ディスクロージャー誌等を活用した国立公園の魅力や情報の発信
- 当行主催セミナー・研修会等における国立公園関連情報の周知



地域と連携した環境保全活動

一人ひとりができることをできる範囲で継続するという考えのもと、地域の皆様と一緒に、ふるさとの自然を守り、次世代につなげていく活動を行っています。

■代表的な活動

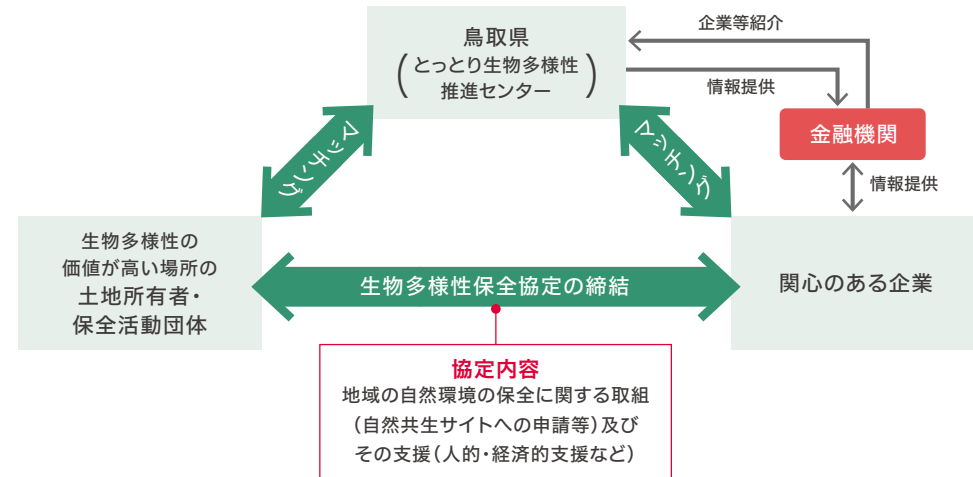
森林保全活動
詳細は ▶P26

海岸清掃活動
詳細は ▶P27

ヨシ刈り取りボランティア
詳細は ▶P27

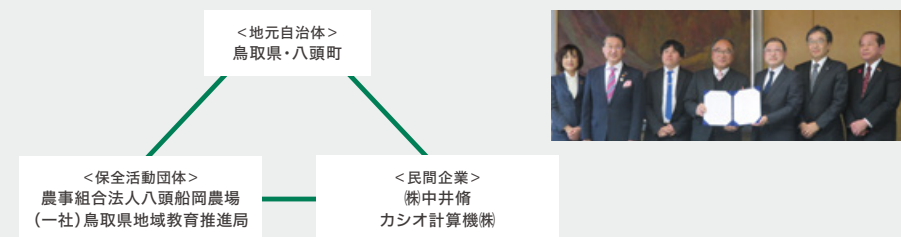
鳥取県との生物多様性マッチング業務(2023年12月～)

官民連携による自然共生サイトの認定促進等を通じた生物多様性の保全を図る目的で、鳥取県と金融機関が連携し、環境保全活動に関心のある民間企業と、生物多様性の保全活動を行う団体のマッチングを行っています。



取組事例

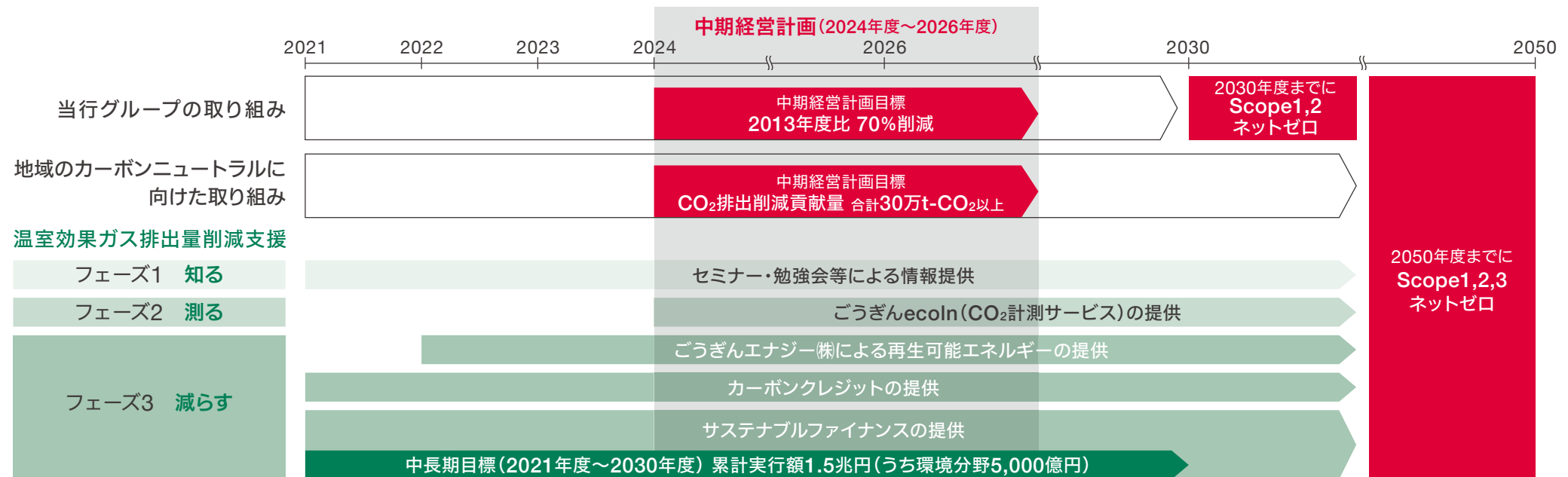
生物多様性保全協定締結をマッチング(2025年2月調印)



■協定締結により民間企業が新たに取り組む保全活動内容

- 八頭船岡農場での農地整備をはじめとした農作物生産活動
- 生態調査や外来種駆除活動を通じた生物多様性保全
- 自然共生サイトでの生き物観察会をはじめとした環境教育活動

カーボンニュートラルの実現を目指して



当行グループの取り組み

これまで、営業店の照明のLED化や一部店舗の屋根を活用した太陽光発電等の環境負荷低減の取り組みを進めてきました。さらにこの動きを加速させ、省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギーの活用等に順次取り組み、当行グループの温室効果ガス削減を進めていきます。

地域のカーボンニュートラルに向けた取り組み

- 社会課題・環境課題解決に資するサステナブルファイナンスについて意欲的な中長期目標を掲げ、本業を通じて貢献する取り組みを進めています。
- 自治体や地元企業と連携し、地域の脱炭素社会の実現への取り組みを積極的に展開しています。
- ごうぎんエナジー(株)を設立し、地方銀行として初めて再生可能エネルギー発電事業へ参入しました。

カーボンニュートラルの実現に向けた中長期目標

カーボンニュートラルの実現に向けて、山陰合同銀行グループ全社がさらに意欲的に取り組む方針を定め、中長期目標を設定しています。

目標	実績
2030年度までに 温室効果ガス排出量 (Scope1,2) ネットゼロ	2024年度 5,316t-CO ₂ (2013年度比▲57.4%)

地域のCO₂排出削減(CO₂排出削減貢献量)目標

地域全体での脱炭素を目指して、地域のCO₂排出削減目標を設定しています。お取引先のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みをサポートし、地域の脱炭素を加速させます。

目標	実績
(2024年度～2026年度) 合計30万t-CO ₂ 以上	2024年度 97,000t-CO ₂

※PPA・ファイナンスを通じた再エネ普及拡大による削減量

事業活動における環境負荷の低減 ～当行グループのカーボンニュートラルの取り組み～

環境に配慮した店舗づくり

当行グループでは、GHG排出量の2030年までのネットゼロ目標に向け、新築店舗のZEB化、既存施設の省エネ化に加え、再生可能エネルギーの導入等を進めています。

脱炭素に対応したZEB店舗



安来支店（2022年10月新築移転）

省エネと創エネにより、店舗で使用するエネルギー消費量の100%以上を削減する建物。

【省エネ】
高断熱構造や
LED照明を採用

【創エネ】
店舗の屋根に
太陽光発電
パネルを設置



創エネの取り組み

脱炭素、低炭素化実現に向け、今後も、新設・改修等を行う店舗等において、太陽光発電設備を導入することで、店舗で使用する電力の一部を賄っていくことを検討しています。



米子支店

- 所在地：鳥取県米子市
- パネル出力：10kWh



北支店

- 所在地：島根県松江市
- パネル出力：7.5kWh



島根医大通支店

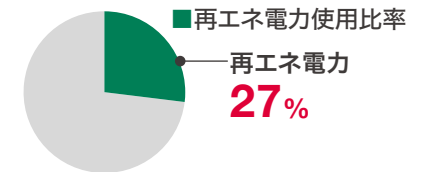
- 所在地：島根県出雲市
- パネル出力：10kWh

省エネ・環境配慮型製品の導入

空調設備、LED照明、太陽光発電、電気自動車等の省エネ・環境配慮型製品を導入しています。

再生可能エネルギー由来の電力導入

2023年4月1日より、本店ビルおよび鳥取営業本部ビルの2拠点において使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えました。



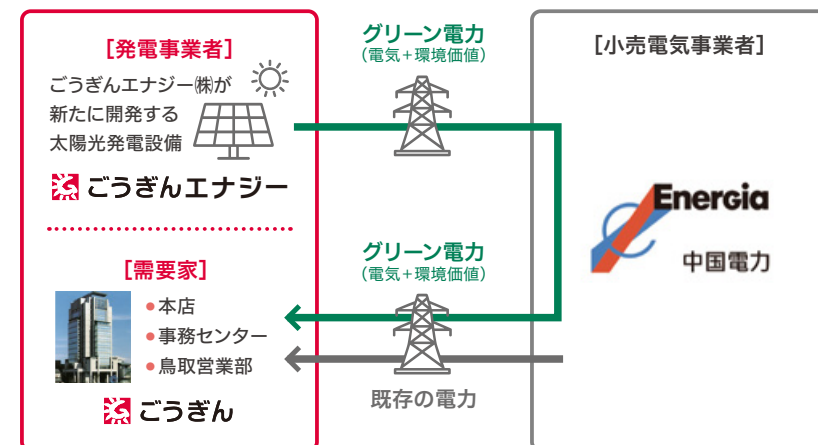
TOPICS

中国電力(株)およびごうぎんエナジー(株)との

オフサイトコーポレートPPAに関する基本合意書の締結(2025年3月)

ごうぎんエナジー(株)が中国エリアで新たに開発する約1,000kwの太陽光発電設備で発電したグリーン電力を中国電力(株)が買い取り、その電力を当行が購入します。グループ体となった取り組みで温室効果ガスの排出削減を加速させます。

山陰合同銀行グループ



事業活動における環境負荷の低減～当行グループのカーボンニュートラルの取り組み～

資源循環型ATMの導入[地方銀行初採用]

資源循環型ATMを全国の地方銀行で初めて採用し、2024年2月より導入を開始しました。古くなり回収した使用済みのATMから部品・ユニットを抜き取り、再生プロセスを経て品質を確保した再利用(リユース)部品を使用したATMで、再生部品の利用により資源循環を促進し、サーキュラーエコノミーの実現と環境負荷の低減に貢献します。

ATM資源環境モデルに貼る「循環型社会に貢献」ラベル



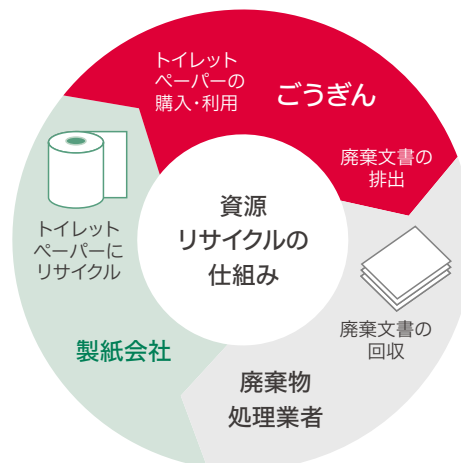
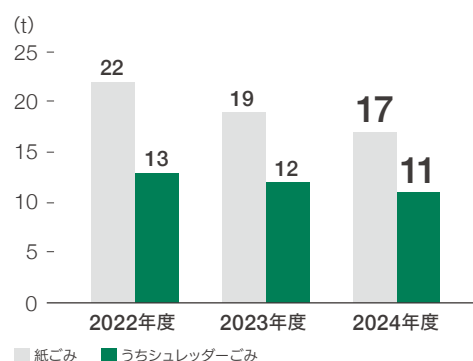
省エネ・節電の取り組み

行内の冷房・暖房の推奨設定温度を設定し、過度にならないよう調整しています。適切な室温の下で快適に過ごせるよう、営業店「ビジネスカジュアル」と本部「オフィスカジュアル」を導入し、「クールビズ/ウォームビズ」を励行しています。各店においても一人ひとりができる省エネ・節電対策を考え、取り組んでいます。

ペーパーレス化の取り組み

行内のデジタル化を進め、「紙」を使用せずに業務ができる環境を充実させることで、あらゆる業務における「紙」の使用を削減するよう取り組んでいます。本店で発生する紙ごみの大部分は、廃棄物処理業者を通じ、トイレットペーパーへの再生等、資源リサイクルに取り組んでいます。

■紙ごみ量の推移(本店)



グリーン購入の取り組み

製品やサービス購入においては必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選定しています。紙類、文書類のグリーン購入に関するKPIを定め、原則エコマーク等の表示がある商品を購入しています。

グリーン購入比率(連結)

目標	実績
100%	2024年度 98%

購買活動に関する方針

山陰合同銀行グループは、持続可能な社会の実現を目指し、事業活動に必要な事務用品や情報システム、外部業務委託等、物品・サービスなどの購入について、環境・社会に配慮した責任ある購買活動に努めます。また、本方針を一般に公開し、物品・サービスなどの供給元(以下、サプライヤーといいます。)と協働した取り組みに努めます。

1. サプライヤーの公正な選定

品質やサービス内容、価格、信頼性、法令等の遵守状況、人権の尊重、環境への配慮の取り組み等を踏まえ、公正なサプライヤー選定に努めます。

2. 法令・社会規範の遵守

法令やルールを遵守し、高い倫理観に基づいた購買活動に努めます。

3. 人権の尊重

購買活動において、基本的人権を尊重し、労働安全衛生に配慮し、不当な差別や強制労働、児童労働などの人権侵害を行わないサプライヤーとの取引、物品・サービスの購入に努めます。

4. 環境への配慮

購買活動において、環境保全と環境負荷の低減に努めます。

5. 従業員の健康管理

従業員の疾病の予防と早期発見を図るため、現地の関連法令に定める健康診断等を実施します。また、過重労働による健康障害の防止やメンタルヘルス等のケアの推進に努め、また、サプライヤーへも求めます。

6. 適時・適切な情報開示

労働安全衛生や健康経営に関する情報、家庭と仕事の両立支援の状況、環境への取り組み、財務状況、企業構造、および業績に関する情報等は、適用される規制等に従って、顧客を含めたステークホルダーに対して適切に開示または表示するよう努め、また、サプライヤーへも求めます。

7. サプライヤーとの協働

環境・社会に配慮した責任ある購買活動をサプライチェーンにわたって実践するため、サプライヤーに協力を求め、協働して取り組みを推進します。

8. パートナーシップの構築

サプライヤーと信頼関係を築き、サプライヤーとともに持続的な成長を目指します。

地域のカーボンニュートラル

お取引先の脱炭素社会への移行をサポート

金融・非金融のソリューションの提供を通じて、お取引先のカーボンニュートラルに向けた取り組みをサポートし、地域の脱炭素を促進しています。



フェーズ1 知る

お取引先向け脱炭素に関するセミナー (2024年10月)

「脱炭素セミナー in 山陰」を開催しました。
(松江市、中国電力(株)との共催)



ガイドブック「もうかる脱炭素」(2025年3月)

島根県が発行する、県内企業の脱炭素経営を進めるためのガイドブック「もうかる脱炭素～利益や成長につなげる選択肢～」を作成・編集しました。

■内容

- 脱炭素のメリット、すすめ方
- 省エネ対策などのCO₂削減方法
- 取組事例(ケーピー(株)、(株)出雲東郷電機、山興緑化(有)、アイレック(株))
- 日本の脱炭素ロードマップ、キーワード
- 脱炭素お役立ち情報(相談機関、補助金等)

■主な配布場所

当行島根県内各支店、島根県環境生活部環境政策課、
(公財)しまね産業振興財団、島根県内各商工会 等

https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kankyo/kankyo/datsutanso/jigyousyouden.data/datsutanso_guidebook.pdf



パンフレット「脱炭素で競争力を高める」(2024年11月作成)

脱炭素経営に取り組む必要性や進め方をまとめた当行オリジナルのパンフレットを作成しました。

お取引先とのコミュニケーションツールとして活用しています。



レポート「島根県・鳥取県におけるカーボンニュートラル動向調査」(2025年3月)

(株)日本政策投資銀行、(株)日本経済研究所と協働し、山陰地域のカーボンニュートラルの方向性について調査分析を実施しました。地域のステークホルダーに対して、「知る・測る・減らす」という行動指針や、カーボンニュートラル燃料の輸配送にかかる企業間・地域間連携等、トランジションに求められる取り組みについて提言しています。

TOPICS

GEA国際会議2024へ参加

～脱炭素社会の実現に向けてプレゼンテーション～

2024年10月23日に開催された地球環境行動会議(GEA:Global Environmental Action)主催の「GEA国際会議2024」に、頭取山崎徹(当時)が参加しました。気候変動対策・生物多様性にかかる諸課題の克服に向けて、脱炭素とSDGsを同時に実現するためのさまざまな施策について、国内外の第一線で活躍する有識者による活発な議論が展開された中、当行からは、山陰地域における脱炭素社会実現に向けた取り組みについてプレゼンテーションを行い、地域での脱炭素に関する取り組みの実態を踏まえた提言を行いました。



地域のカーボンニュートラル

フェーズ2 測る

CO₂排出量可視化ツール「ごうぎんecoln」(2024年11月取扱開始)

企業活動によるCO₂排出量を簡単に可視化し、お取引先の脱炭素経営をサポートします。

- ✓ ごうぎんBiz Portalをご利用のお取引先は本サービスも無料でご利用可能
- ✓ 入力の手間が少なく、操作も簡単



- ご利用企業は1,000先超(2025年8月時点)。
- 出雲市、雲南市のほか複数の自治体にもご利用いただいています。

松江市の「Green経営スクール」に参画(2025年2~3月実施)

松江市内企業の脱炭素経営を支援するため、松江市が主催する「Green経営スクール」に連携事業者として、企画段階から参画し、「ごうぎんecoln」によるCO₂排出量算定方法、排出量削減方法などについて、スクール参加者へ説明しました。松江市と当行は、「カーボンニュートラルに関する連携協定書」を締結し、地域におけるカーボンニュートラルの推進、普及啓発活動において連携を進めています。



スクールの内容

- 脱炭素経営の実現に向け「知る」「測る」「減らす」の各ステージを企業に伴走しながら支援する取り組み(全3回)
- 松江市内の5社が参加

1. 知る(理解)



専門家による、
中小企業の実態に即した講義

2. 測る(GHGの算定)



「ごうぎんecoln」で
排出量を算定

3. 減らす(削減計画)



専門家レビュー、
削減計画の策定と行動実践

ごうぎんecolnご利用のお客様の声

(株)丸田 島根県益田市にある建築材料卸売業

益田市に拠点を置く建材卸売業者である当社は、以前より太陽光パネルの設置等を通じて、脱炭素化に取り組んでいます。しかし、業種の特性上、トラックやフォークリフトなどの車両からのCO₂排出が多いことが課題として浮上しました。

そこで、今回山陰合同銀行から案内のあったごうぎんecolnを活用し、自社のCO₂排出量を具体的に把握しました。ごうぎんecolnの導入により、排出量の詳細が明らかになり、次の削減策を講じるための基盤が整いました。使用した感想としては、データに基づいた具体的な対策を立てることができる点が非常に有益であると感じています。

今後、さらなる脱炭素化を進め、環境への負荷を軽減しつつ、持続可能なビジネスモデルの構築を目指していきます。



代表取締役 田原 裕司様

雲南市

雲南市は、令和4年6月に脱炭素宣言を行い、2050年脱炭素社会の実現に向け取り組んでいます。また、令和5年度 環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル」へ、山陰合同銀行と共同申請を行い採択を受けました。モデル事業では、産官学金民にて地域が一丸となって、脱炭素経営に取り組む企業の支援を行いました。その中で、参加企業から、「自社のCO₂排出量を測ってみたい」とのご意見を多くいただき、まず「現状を知る」ことが不可欠であると考えました。これが、ごうぎんecolnを導入するきっかけとなり、庁舎や学校、保育園等、公共施設48カ所へ導入を決定しました。ごうぎんecolnを活用することで、燃料の使用からのCO₂排出量だけでなく、他社から供給された電気の使用に伴うCO₂排出量も可視化できます。ごうぎんecolnで得られたデータを、地域や学校でのワークショップ等で活用し、市民の皆様や事業者の皆様と共に考え、脱炭素に関する理解促進や行動変容等、地域ぐるみでの脱炭素に向けた一歩になる取り組みを行っていきたく考えています。

地域のカーボンニュートラル

フェーズ3 減らす

ごうぎんエナジー(株)

再生可能エネルギー発電事業

山陰ではゼロカーボンシティを表明している自治体が多くあり、地域において脱炭素・カーボンニュートラルへの機運が高まりを見せています。当行が自らリスクをとり、地域の脱炭素を牽引する地域に根差した事業を展開し、再生可能エネルギーの供給量増加と地産地消を推進することで、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再生可能エネルギーの利用拡大による地元企業の競争力強化など、地域とお取引先の成長戦略につなげていきます。

■事業展開

太陽光PPAモデルの提案

再生可能エネルギー等の取り組み

脱炭素・SDGs／ESG戦略の立案に関するコンサルティング

ごうぎんエナジー(株)のPPA事業

企業および公共施設の屋根や遊休地に太陽光パネルを設置して自家消費するPPA事業を展開しています。

実績

PPA契約件数(累計)

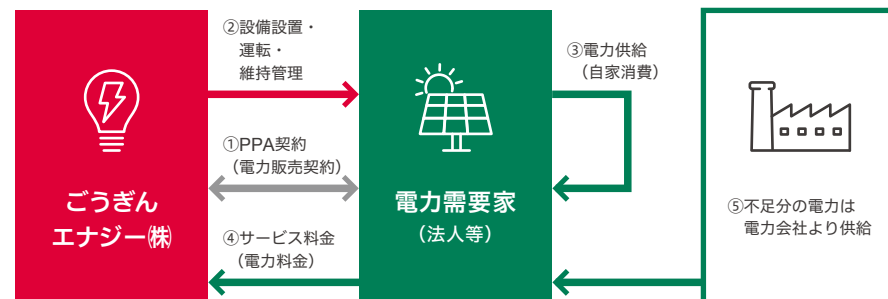
45件

(2025年3月末現在)

実績

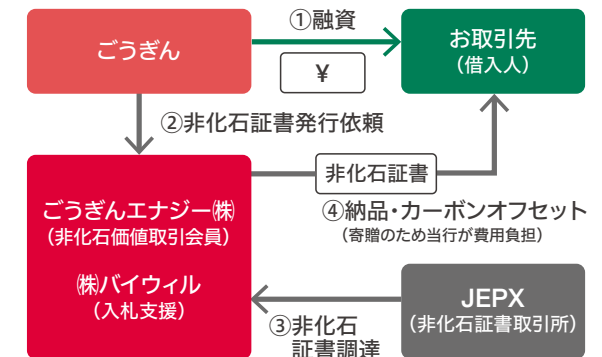
年間想定CO₂削減貢献量5,430t-CO₂

PPAスキーム図



非化石証書の仲介業務

(一社)日本卸電力取引所に非化石価値取引会員として登録し、2024年から非化石証書の仲介事業を実施しています。また、当行と連携したカーボンオフセットサポートローンにおいて、非化石証書の調達・納品を行っています。



取組事例

(株)丸合による複数事業所へのPPA導入

ごうぎんエナジー(株)のPPA事業による再生可能エネルギーの導入後、PPAのメリットをご理解いただき、複数施設へPPAによる再生可能エネルギーを導入いただくお取引先が増えています。(株)丸合(鳥取県米子市)では、2024年10月に3店舗(境港ターミナル店、弓ヶ浜店、五千石店)でのPPA事業を開始しました。同社の「脱炭素への取り組みをさらに強化させたい」という意向により、2025年8月開業の「みのかや店」においても、PPA事業契約を締結しました。



地域のカーボンニュートラル

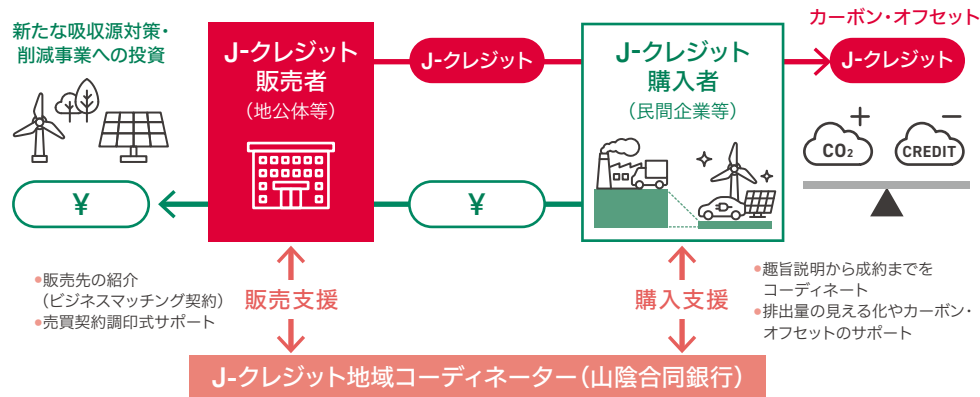
フェーズ3 減らす

お取引先のCO₂排出量削減への取り組み支援

「J-クレジット」を活用した官民連携のカーボン・オフセットの取り組みで、お取引先の環境経営の実践と企業価値向上を支援しています。

山陰発「J-クレジット」を活用したカーボン・オフセットの取り組み

地元の地方公共団体や林業事業者等の皆様が創出されたJ-クレジットの活用支援に長年取り組んでいます。J-クレジットを活用したカーボン・オフセットを支援することで、地域の環境保全の推進にお取引先の皆様とともに貢献しています。



販売仲介支援

ビジネスマッチングの仕組みを活用し、2010年よりお取引先が創出したJ-クレジットを域内外のお取引先に販売仲介しています。

当行の販売仲介支援先

2010年 鳥取県
2011年 鳥取県造林公社
2013年 鳥取県日南町、(株)田部、
兵庫県養父市
2014年 日南町森林組合
2018年 須山木材(株)
2020年 島根県出雲市
2022年 島根県飯南町、
鳥取県中部森林組合
2025年 (公社)おかやまの森整備公社

取組事例

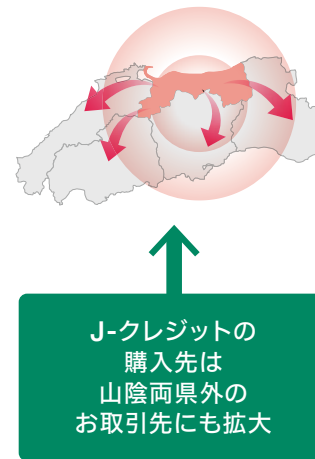
岡山県産のJ-クレジット販売仲介開始

2025年4月より、(公社)おかやまの森整備公社(岡山県津山市)の、「J-クレジット販売促進コーディネーター」に認定。岡山県内で創出されたJ-クレジットの販売仲介支援は当行にとって初となります。

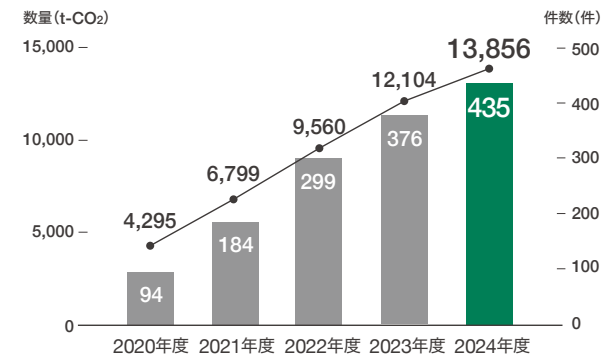


ESG/脱炭素経営の一環としてJ-クレジットを購入されるお取引先は急増しており、山陰両県だけでなく、山陽・関西地区にも広がりを見せています。

鳥取県発の取り組みが地域へ波及



J-クレジット販売支援実績(累計)



取組事例

(株)ケイズによる10年連続
計1,000t-CO₂のJ-クレジット購入

(株)ケイズ(鳥取県米子市)は、2016年より、鳥取県日南町から毎年100t-CO₂のJ-クレジットを購入してきました。2025年7月の購入で10年連続、計1,000t-CO₂の購入となり、同社のSDGsに資する取り組みに対する感謝の意を込めて、同町より、感謝状が贈呈されました。



地域のカーボンニュートラル

フェーズ3 減らす

地域のJ-クレジット創出を促進

J-クレジットの販売仲介に続き、創出にも当行が主体的に関与しています。J-クレジットの創出から販売まで一気通貫でサービス提供を行うことで、地域の脱炭素・カーボンニュートラルを加速させていきます。

J-クレジットの創出支援

2022年度より、J-クレジット創出の支援を開始しました。環境関連ビジネスを展開する(株)バイウィルと連携し、豊富な森林資源を有する山陰の地域特性を生かしたJ-クレジットの創出を支援します。

創出から販売まで一気通貫で提供



実績

創出契約件数(累計)

4件

(2025年3月末現在)

想定

J-クレジット創出量(8年間)

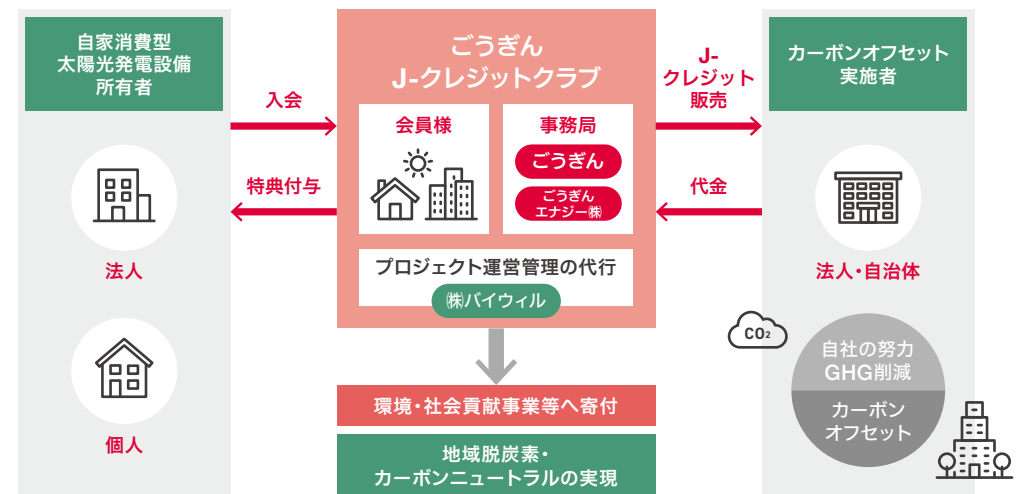
約8.8万t-CO₂

(2025年3月末現在)

ごうぎんJ-クレジットクラブ(2025年4月会員募集開始)

当行がJ-クレジット運営管理者として、お客様の自家消費型太陽光発電設備設置により削減されたCO₂を集約し、J-クレジットの創出・販売を行います。

—— 太陽光発電由来のJ-クレジットを創出し、地域の脱炭素に活用 ——



実績

会員登録数

8件

(2025年5月末現在)

サービス概要は
こちらから
<https://www.gogin.co.jp/personal/service/j-credit/>

地域のカーボンニュートラル

フェーズ3 減らす

サステナブルファイナンス

環境課題・社会課題解決に向けて、サステナブルファイナンスに積極的に取り組んでいます。2021年度～2030年度の10年間におけるサステナブルファイナンスの累計実行額目標を設定しています。

目標	実績
(2021年度～2030年度) 1.5兆円 (うち環境分野5,000億円)	(2021年度～2024年度累計) 5,333億円 (うち環境分野2,038億円)

■サステナブルファイナンスの定義

サステナブルファイナンスは、各種国際原則や政府の指針・ガイドラインに適合するファイナンスやそれらの原則・指針・ガイドラインに示されている対象事業・資金使途の例示等に合致する環境課題・社会課題の解決に資する投融資を対象範囲としています。

分 野	事 業
環境分野	気候変動緩和と適応および環境配慮に資する事業 例)再生可能エネルギー事業、省エネルギー事業、脱炭素・低炭素事業等
社会分野	地域経済活性化および持続可能な地域社会に資する事業 例)基本的インフラ整備、必要不可欠なサービス、雇用創出等

ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン

お取引先のESG戦略と整合した取組目標を設定し、その達成状況に応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する商品です。

ごうぎんグリーンローン/ソーシャルローン

資金使途を環境面(グリーン)や社会面(ソーシャル)の改善を目的とした事業に限定した商品です。

ごうぎんカーボンオフセットサポートローン

ごうぎんカーボンオフセットサポートローンをご利用のお取引先へ、当行が費用負担し、お取引先名義の非化石証書を寄贈するほか、対外的なPRをサポートします。非化石証書を購入することで、非化石燃料で発電したクリーンなエネルギーを利用しているとみなすことができCO₂削減分として活用できます。お取引先のCO₂排出量の削減に貢献することで脱炭素の取り組みを促進します。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

お取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを当行が分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援します。

取組事例

ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン
(株)ヌックと契約締結(2025年3月)

(株)ヌック(鳥取県鳥取市、住宅建設業)は、地元密着型ハウスメーカーとして、SDGsの取り組みの一環で2020年よりZEH基準を指標とし、脱炭素社会への積極的な取り組みを行ってこられました。本件を通じ、野心的な目標数値を設定されることで、さらに山陰地方におけるZEH住宅の普及・推進と国のカーボンニュートラル目標達成に貢献することを目指されます。

■サステナビリティ目標

サステナビリティ 目標	目標数値				
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
新築のZEH等 棟数	総受注12棟かつ 新築ZEH等9棟	総受注12棟かつ 新築ZEH等10棟	総受注13棟かつ 新築ZEH等10棟	総受注14棟かつ 新築ZEH等11棟	総受注15棟かつ 新築ZEH等11棟
ZEH等受託率 ※	90%	100%	100%	100%	100%

※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス):大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギー等を導入することにより年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅。

取組事例

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
ヤマト住建(株)と契約締結(2025年3月)

ヤマト住建(株)(兵庫県神戸市、注文住宅業)は、現状、高い水準で省エネルギー住宅等の供給を行っていますが、さらなる環境配慮型住宅の普及による居住時の温室効果ガス排出削減と、「再エネ100宣言RE Action」の取組推進による自社活動の温室効果ガス排出削減を目指されます。

■特定したインパクト

- 温室効果ガスの排出量削減
- 快適な住居環境による健康的な生活の提供
- 多様な人材の活躍



地域のカーボンニュートラル

フェーズ3 減らす

ごうぎんSDGs私募債

お取引先の多様な資金調達ニーズにお応えするだけでなく、私募債を通じて発行企業とともに地域の課題解決につながる取り組みを支援しています。

ごうぎんSDGs私募債「一般型」

財務健全性に加えて、企業が行うSDGs活動を評価します。

ごうぎんSDGs私募債「寄贈型」

財務健全性に加えて、「教育機関」「医療機関」「地域おこし団体」「山陰両県」「地域スポーツチーム等」に寄贈・寄付を行う社会貢献度の高い私募債です。私募債発行金額の0.2%以内で当行が負担し、発行企業と連名で寄贈・寄付をします。

■地域おこし型・医療機関寄贈型

私募債発行金額の0.2%の金額を当行と連名で寄贈



■教育機関寄贈型

私募債発行金額の0.2%以内の物品を当行と連名で寄贈



ごうぎんSDGs私募債「脱炭素型」(2025年4月取扱開始)

私募債発行企業に対して、当行が発行金額の0.2%以内のJ-クレジットを寄贈するもので、安定的な資金調達と同時に、お取引先企業の脱炭素(カーボンオフセット)の取り組みをサポートし、地域の環境問題解決に貢献していきます。

～山陰の森林から生まれるJ-クレジットでお取引先の脱炭素の取り組みを応援～

発行企業に当行指定提携先J-クレジット発行者の中からJ-クレジット発行者を選択していただき、私募債発行金額の0.2%以内で購入可能な量のJ-クレジットを当行が発行企業に寄贈



実績

SDGs私募債発行件数

225件 (2024年度)

- 教育機関寄贈 **150件**
- 地域おこし **14件**
- 医療機関寄贈 **4件**
- スポーツ振興 **11件**
- 社会貢献 **5件**
- 一般型 **41件**

取組事例

境港支店お取引先13社と連名で境港総合技術高等学校へキッチンカーを寄贈(2024年11月)

企業・学校・銀行が三位一体となって地域の未来を創る「キッチンカープロジェクト」

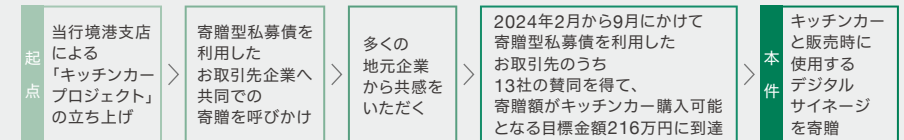
(1)背景

境港総合技術高等学校は地域活性化のためにキッチンカーをレンタルし、生徒たちが調理した料理や商品を販売する事業に取り組んでいました。しかし、近年のキッチンカー需要の高まりを背景にキッチンカー確保が難しくなり、学校から当行境港支店へ相談がありました。



贈呈式の様子

(2)キッチンカープロジェクト



取組事例

ごうぎんSDGs私募債「脱炭素型」第1号

(株)キムラと成約(2025年4月)

(株)キムラ(島根県出雲市、木材製材および卸売業)の発行する私募債を引き受けました。

- 発行額：100,000,000円
- 寄贈予定：(株)たなべたらの里のJ-クレジット 18トン

当社は77年間の木材製材の経験を生かし、地域の住宅に木の良さを提供してきました。製材時の副産物を再資源化し、ZEHや脱炭素建築への対応を進めています。ごうぎんSDGs私募債「脱炭素型」を活用し、カーボンオフセットを実現することで、地球環境問題の解決に貢献しています。



贈呈式の様子

■担当者コメント

木材卸売業を主業とし、環境意識の高い同社へ提案したところ、ニーズにぴったりと合致し成約に至りました。同時に、ごうぎんecoInnもお申し込みいただき、お取引先の脱炭素の取り組みを当行のサービスで複合的にサポートしていきます。

地域のカーボンニュートラル

フェーズ3 減らす

自治体・地元企業との連携

脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みをグループ全体で後押しすることにより、地域や企業のレジリエンス強化や課題解決につなげ、持続可能な地域社会の形成に貢献しています。

脱炭素先行地域づくり事業の取り組み

ごうぎんエナジー(株)のPPA事業を活用し、山陰の自治体や企業とともに環境省の脱炭素先行地域づくり事業に取り組んでいます。

共同提案者	主な取り組み
島根県松江市 中国電力(株) 西日本旅客鉄道(株)(JR西日本) ほか	- 観光地の再エネ導入 - 温泉地での省エネ推進
鳥取県米子市 鳥取県境港市 ローカルエナジー(株)	- 荒廃農地PPA事業 - 水道局蓄電池付PPA事業
鳥取県鳥取市 (株)とっとり市民電力 鳥取環境大学	- 戸建住宅PPA事業 - 太陽光・水力・バイオマス発電

米子市・境港市 荒廃農地を利用したオフサイトPPA事業により公共施設へ電力供給

第1回脱炭素先行地域づくり事業で選定された米子市・境港市の事業として、荒廃農地を活用したオフサイトPPA事業に取り組んでいます。景観改善や害虫抑制などの地域課題の解決に寄与するとともに、発電した再生可能エネルギーを米子市・境港市の公共施設へ供給することで、エネルギーの地産地消と市内公共施設の脱炭素化を促進しています。



■ オフサイトPPAスキーム図



TOPICS

まつえゼロカーボンサミット2025に参加(2025年6月)

環境省の脱炭素先行地域に選定され、脱炭素の取り組みを先行して進める全国の自治体関係者が集まる「まつえゼロカーボンサミット2025」が松江市で開催され、当行からは、脱炭素先行地域の共同提案者としての取り組みについてプレゼンテーションを行いました。



自治体とのカーボンニュートラル促進に向けた連携協定

脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定を自治体と締結し、地域内における再生可能エネルギーの活用促進や、持続可能なまちづくりに寄与しています。

取組事例

益田市との連携協定

2024年12月、島根県益田市・SMAS(住友三井オートサービス(株))・ごうぎんリース(株)と「次世代自動車を活用したカーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結しました。電気自動車などの次世代自動車を活用したカーボンニュートラルに寄与します。



取組事例

隠岐の島町との連携協定

2025年6月、島根県隠岐の島町と「再生可能エネルギーの活用促進に関する連携協定」を締結しました。PPA事業などを通じて培った当行グループの知見を生かし、同町での再生可能エネルギーの活用促進に貢献します。



地域と連携した環境保全活動

森林保全活動

ふるさとの自然を守り、一人ひとりができることをできる範囲で継続するという考えのもと、地域の皆様と一緒に、森林を育み、次世代につなげていく活動を行っています。役職員による実践的な森林保全活動や、地域のボランティア団体等との交流を通じて、森林保全の重要性や森林の現状を発信し、森づくりの輪を広げる活動に長年取り組んでいます。山陰発の地域と連携した銀行による森林保全活動の取り組みは全国運動に発展しています。



2025年 三朝



2025年 三朝

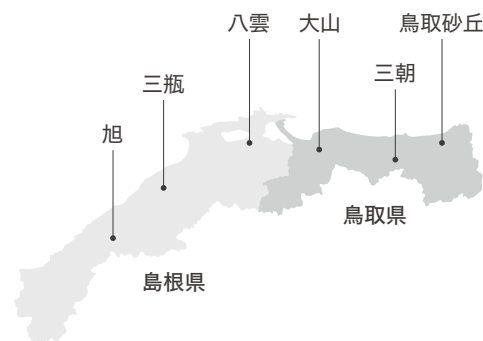


2025年 三朝

「ごうぎん希望の森」(2006年～)

山陰両県の森林で、当行の役職員や家族による実践的な保全活動を実施しています。山陰の大部分を占める森林を守り育てる活動をベースに、海・川の保全にもつながる活動を継続し、次の世代にその重要性・大切さを伝えていきます。

■分布マップ(現在活動中)



森林保全活動
参加人数
(累計)

11,799名
(2024年度まで)



植樹した本数
(累計)

20,190本
(2024年度まで)



2025年 旭



2025年 旭



2025年 三瓶



2025年 三瓶

地域と連携した環境保全活動

森林を守ろう!山陰ネットワーク会議(2006年～)

山陰両県のボランティア団体やNPO法人等を会員とするネットワーク組織で、当行が事務局を担い、会員同士の交流や情報交換の機会を提供し、山陰両県内に森林保全活動の輪を広める取り組みを行っています。



会員数

59団体

(2025年6月末現在)



宍道湖の水質保全への取り組み

ヨシ刈り取りボランティア(2013年～)

宍道湖水環境改善協議会が取り組まれている宍道湖の水質浄化を目的とした活動に賛同し、松江・出雲地区の役職員を中心にヨシ刈りのボランティアに参加しています。



地域での清掃活動などの取り組み

「日本列島クリーン大作戦」(1997年～)

「小さな親切」運動の活動の一環として、山陰両県17カ所で地域の皆様とともに毎年海岸清掃活動を行っています。

参加人数
(累計)

約76,600名

(2025年6月末まで)



社会分野に関する 取り組み



CONTENTS

- 29 地域活性化への貢献
- 32 幅広いユニークな社会貢献活動の展開
- 36 野村證券(株)との連携でお客様の資産形成をサポート
- 37 金融経済教育
- 38 DXの推進・質の高い金融サービスの提供
- 39 配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み
- 41 人権尊重への取り組み
- 43 多様な人材の活躍をサポート

地域活性化への貢献

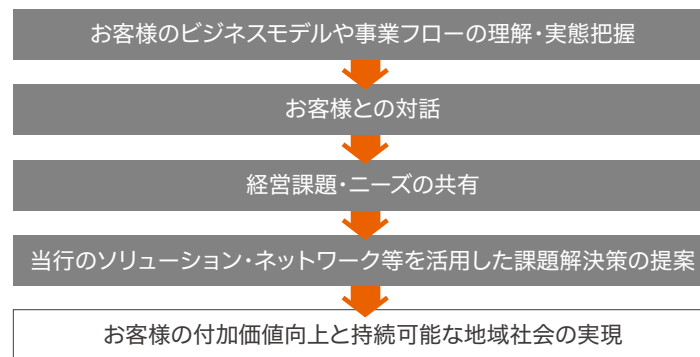
後継者不足、人手不足、販路の狭さ、企業数の減少などのさまざまな地域課題に加えて、脱炭素社会への移行、デジタル化、働き方の多様化など事業環境が変化しており、これまで以上に地域・お客様が抱える課題・ニーズは多様化しています。当行の知見やノウハウを発揮し、コンサルティングを展開することで、課題解決に貢献します。

事業支援活動でお取引先の課題を解決

ソリューションメニューをより多角的に拡充、高度化するとともに、お取引先の課題解決、付加価値向上や事業の成長をサポートし、地域経済の好循環を生み出します。

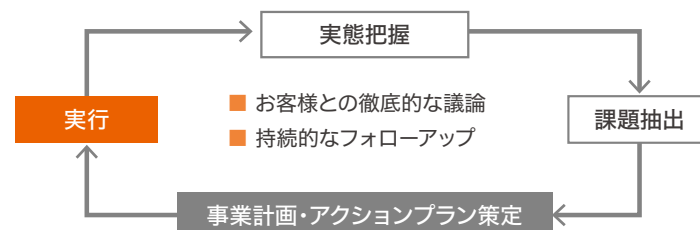
特徴 1 事業性評価をベースとしたコンサルティング

事業性評価をベースとした事業支援活動に取り組み、お客様と経営課題を共有し、課題解決策の提案を通じて、お客様の付加価値向上と持続可能な地域社会の実現を目指します。



特徴 2 伴走型コンサルティングの実践

お客様の課題を解決できるまで、伴走型のコンサルティングで取り組みます。



■山陰合同銀行のコンサルティングメニュー



■コンサルティング件数（2024年度実績）

事業計画策定支援	16件	人材紹介	196件
人事コンサル	26件	事業承継契約件数	32件
ICTコンサル	45件	M&A契約件数(AD契約締結件数)	43件
業種別コンサル	10件	M&A成約件数	10件

地域活性化への貢献

事業支援活動 | お取引先の付加価値向上

事業支援活動を通じてお取引先の課題解決、付加価値向上や事業の成長をサポートし、地域経済の好循環を生み出します。

事業を成功に導くプロセス構築をお手伝い ~事業計画策定支援~

取組事例

社会的価値と経済的価値の両立を実現する 事業計画の策定をサポート



大森の町並み



温泉津温泉

世界遺産「石見銀山」がある島根県大田市大森町において、古民家を再生した中長期滞在向けの宿泊施設の運営や生活雑貨の販売などの企業活動を営む(株)石見銀山生活観光研究所と、同じく世界遺産エリアの大田市温泉津町で宿泊施設を運営する(株)WATOWAに対し、事業計画の策定をサポートしました。

取り組みの背景

- 両社が経済産業省の令和6年度「地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業」に採択される
- 両社の事業が地域に対して与えるインパクトの可視化と、それが持続可能なエコシステムを生み出すプロセスの見直しが必要だった
- 両社の事業計画に関し、『インパクト投資に関する基本的指針』に沿った評価とアドバイスが必要だった

支援内容

- 経営理念・ミッション・ビジョン・バリューの整理
- 地域における定性・定量ビジョンと、その実現に向けたロードマップの設定
- 当社サービス利用者へのインタビューによる購買決定要因の特定
- あるべき姿実現に向け解決すべき課題の特定と優先順位づけ
- 課題解決のアクションプランと定量効果の測定



「持続可能な
地域発展」のための
具体的な
アクションプランと
指標(KPI)の策定

松場社長 コメント

私たちは、石見銀山が世界に誇れる持続可能な町になることを願い、日々活動しています。今回、ごうぎんとさまざまな視点から議論させていただき、当社の事業が地域にもたらす影響やインパクトを可視化できたことは、大きな価値があったと思います。今回の取り組みが、地域のインパクト志向の投融資の量的拡大や質の向上につながればと考えています。

(株)石見銀山生活観光研究所 代表取締役 松場 忠様



近江社長 コメント

事業の課題を克服するために優先すべきアクションプランが明確になり、非常に有意義でした。以前は人手不足の中、何を優先すべきか方針が定まらず、日々の業務に追われる中で課題や焦りを感じていました。今回のコンサルを通じて、目指すべきゴールが明確になり、事業を深く考える時間も得られました。当社事業をご理解いただくごうぎんにお任せして、よかったです。

(株)WATOWA 代表取締役 近江 雅子様



地域活性化への貢献

地方創生

地域産業の成長や雇用創出といった地域課題の解決に向け、当行が保有する経営資源を最大限に活用して活力ある地域づくりに取り組み、地方創生に貢献します。

地域の課題解決に向けた取り組み

お取引先企業と地元自治体の連携を促進させ、双方の持続的な発展を目指します。

企業版ふるさと納税の活用

企業版ふるさと納税の活用による地域課題の解決を支援しています。お取引先への自治体プロジェクトの提案、寄付ニーズや地域課題に基づく自治体プロジェクトの立案支援を行っています。

寄付

2024年度
22件

■契約自治体(2025年8月末現在)

島根県内: 松江市、安来市、出雲市、雲南市、大田市、飯南町、津和野町、邑南町、隠岐の島町、川本町、奥出雲町

鳥取県内: 鳥取県、鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、南部町、日南町、日野町

取組事例

(株)アート建工による企業版ふるさと納税を活用した
地域課題解決の取り組みを支援

(株)アート建工(鳥取県米子市)による鳥取市、境港市、松江市への寄付を仲介しました。寄付金は鳥取市の「遊休不動産利活用推進事業」や境港市の「旧誠道小学校跡地の利活用事業」、松江市の「空き家利活用・適正管理促進事業」、「子どもたちが遊びたくなる公園づくり事業」などに活用されます。



美郷町等との「持続可能な地域づくりに関する連携協定」

多様な移動手段の確保による持続可能な地域づくりに向け関係者が協働し、島根県美郷町の活性化並びに町民サービスの向上を目指すべく、美郷町、住友三井オートサービス(株)、当行にて連携協定を締結しました。

日本生命保険(株)との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」

地域のサステナビリティ推進に向けて、日本生命保険(株)とパートナーシップ協定を締結しました。両者が有する知見やノウハウ、並びにネットワークを相互に活用することで、地域やお客様の課題解決により一層貢献していきます。

■具体的な連携事項

- 豊かな社会・生活の実現に関すること
- 地域経済の活性化に関すること
- その他、地域のサステナビリティ推進に関すること



持続可能なまちづくりへの支援

地域の社会資本整備事業へ積極的に参画し、持続可能な地域社会の形成に貢献します。

国交省とのPPP協定の締結

2018年度より国土交通省と「PPP協定」を締結、今年度も「PPP協定」パートナーに就任(8年連続8回目)し、地元自治体や民間企業向けのセミナー開催や個別相談に対応しています。中国地方では唯一の金融機関パートナーです。

PPP/PFI事業向けファイナンスの組成

当行はこれまで蓄積したPPP/PFIに関する専門的な知見とノウハウを生かし、金融面から積極的な支援を行うことで、持続的な社会を支える公共インフラ整備に貢献しています。

取組事例

米子市の新たな体育館整備にかかる
プロジェクトファイナンスを組成

鳥取県および米子市が共同で実施するPFI事業「米子新体育館整備等事業」向けのプロジェクトファイナンスを組成しました。



画像提供: がいなSYAパートナーズ(株)

幅広いユニークな 社会貢献活動の展開

地域の未来を担う子どもたちを育む活動

尚風館(2012年～)

～高い志をもって新しい風を吹き込む～

ごうぎん文化振興財団では、私塾「尚風館」を運営しています。昔ながらの寺子屋や藩校をイメージした少人数制のクラスで、一人ひとりの個性を尊重し、五感を通して物事の背景や本質に触れる学習に取り組んでいます。参加する子どもたちが、国内外の古典やふるさとの歴史・自然、伝統文化などから「生き方や考え方」を学び、将来「社会の中で活躍できる人物」に育っていくことを願っています。



【教育課程】 ●小学生から社会人になるまで成長に応じた三段階の一貫教育を行います。
●3学年合同のクラスで学びます。

初等課程 3年間 小学4年生～小学6年生 ▶小学6年生～中学2年生

在籍**20名**

尚風館が大切にする3つの柱(伝統文化に学ぶ、郷土に学ぶ、自然に学ぶ)の基礎となる学習を行います。

- 論語
- 礼儀作法
- 算数数学を楽しむ
- 百人一首
- 宍道湖の生き物と自然
- 名文暗誦 ほか
- ふるさとの人物

中等課程 3年間 中学1年生～中学3年生 ▶中学3年生～高校2年生

在籍**19名**

初等課程での学習をさらに深め、国を越えた異文化にまで視野を広げる学習を行います。

- 琴
- 出雲国風土記
- ディベート
- 異文化調理実習
- 書道
- 島根半島探索
- 英語表現活動
- 地域課題学習 ほか
- 諸子百家
- 科学の学習
- 世界の偉人学習

高等課程 高校1年生～高校3年生 ▶社会人となるまで

在籍**18名**

これまでの学びをふまえ、「志」を持って自分から行動できる自立した人物を目指し、学習を行います。

- 課題レポート(年3回)
- 集合講義(不定期開催)
- 地域課題学習
- 希望者を対象として海外留学補助制度を用意しています。

※在籍人数は2025年4月末時点



幅広いユニークな社会貢献活動の展開

社会・文化貢献活動 | 地域・社会活動への積極的な参画

ごうぎん一粒の麦の会(1981年～)

ごうぎんグループの役職員による募金・贈呈活動を、40年以上にわたり行っています。



贈呈先数／総額(累計)

1,211先／1億3,473万円相当

(2024年度まで)

2024年度は子どもの居場所確保や貧困問題に着目し、山陰両県並びに広島県、岡山県、兵庫県の「子ども食堂」および兵庫県の「ヤングケアラー」への支援として寄付を行いました。また、体験型の支援活動として、フードバンクしまね「あったか元気便」のパッキング(食品の箱詰め)や子ども食堂のボランティアも始めました。



島根県社会福祉協議会を事務局とする
「しまね子ども食堂ネットワーク」に寄付



子ども食堂「出会い・ふれあい・支え愛 笑顔スペース
さちカフェ」ボランティアに参加

ごうぎん文化振興財団(1992年～)

地域で行われる教育・芸術文化・スポーツ活動に、助成・協賛を行っています。



Garten der Musik クインテットコンサートへの助成



助成件数／金額(累計)

2,823件／3億6,680万円

(2024年度まで)

「小さな親切」運動(1997年～)

当行が事務局となり、地域の皆様とともに、「あいさつ運動」や「日本列島クリーン大作戦」など、さまざまな活動を展開しています。



会員数

1,881会員
(2025年3月末現在)

エコキャップ収集運動

会員の方々のご協力により収集した使用済ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、その売却代金を寄付することで、ユニセフを通して世界の子どもたちにワクチンを届けています。



島根県立松江養護学校からの寄贈



重量／ポリオワクチン換算
(累計)

39,073kg／約19,600本分

(2024年度まで)

紙芝居キャラバン「声優さんがやってくる」～紙芝居を通じた情操教育活動～

2005年より毎年『紙芝居キャラバン「声優さんがやってくる」』を実施しています。山陰両県内の小学校をテレビアニメ等で活躍中のプロ声優が訪問し、子どもたちに紙芝居を通じて「小さな親切」の大切さを伝えています。紙芝居を通じた情操教育活動は、公益社団法人「小さな親切」運動本部でも認められ、全国に拡大しています。



実施校数(累計)

鳥取県117校／島根県126校

(2024年度まで)

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

スポーツ振興 | スポーツ振興による地域活性化

ごうぎん女子バドミントン部(1993年～)

ごうぎん女子バドミントン部は、島根県内のスポーツ振興のため創部されました。地域のバドミントンのレベルアップに向け、小・中学生への技術指導などを行っているほか、地域のスポーツイベントに参加するなど、積極的に地域との交流を図っています。また、日本トップリーグであるS/Jリーグでの活躍を通じて、地域を盛り上げています。



S/Jリーグに参戦

山陰でのホームゲームでは気迫ある一流のプレーを間近でご覧いただけます。会場の熱気や緊迫感など、ハイレベルな試合で応援席とチームベンチが一体となった盛り上がりを感じいただけます。

ジュニア選手の育成・技術指導

山陰をバドミントンの盛んな地域にしようと、週3日のペースで小・中学生を対象に指導を行っているほか、合同合宿、山陰各地の小・中学校への出前指導なども行っています。



TOPICS

ごうぎんバドミントンクラブ
(2024年4月新チーム始動)

2024年4月から中学生のクラブチームを立ち上げました。当行がクラブの運営に携わり、バドミントンが強くなりたい仲間が集まって切磋琢磨し、全国大会出場・勝利を目指してがんばっています。



ごうぎん軟式野球部(1986年～)

天皇賜杯全日本軟式野球大会などの全国大会に出場し活躍しています。また、地元中学生チームとの交流試合を行うなど地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。



地元プロスポーツチームを応援

ガイナレ鳥取と島根スサノオマジックをスポンサーとしてサポートしています。



今シーズンのメインスポンサー



冠試合開催

TOPICS

金融商品で地元プロスポーツチームを応援

ごうぎんガイナレ鳥取応援
定期預金2025

(取扱期間:2025年2月～6月)

ガイナレ鳥取のJ3リーグにおける成績に応じて金利が決定するユニークな定期預金です。定期預金総額の0.01%を当行が負担し、(株)SC鳥取(ガイナレ鳥取)へ寄付しました。

ごうぎん島根スサノオマジック
応援定期預金2024

(取扱期間:2024年9月～12月)

島根スサノオマジックのB.LEAGUE 2024-25 SEASONにおける成績に応じて金利が決定するユニークな定期預金です。定期預金総額の0.01%を当行が負担し、(株)パナダイナムコ島根スサノオマジックへ寄付しました。

寄付額合計 **273万円**

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

教育分野への貢献

行員が地元の大学で
非常勤講師として活動

地域金融機関の役割、地域金融機関を取り巻く環境変化とビジネスモデルの転換、当行の取り組みなどを説明しています。



島根大学での講義の様子

地元の学生向けに役員が講演

講師：専務執行役員 吉岡佐和子

女性のキャリアアップ、仕事との向き合い方、地域の状況について講演しました。

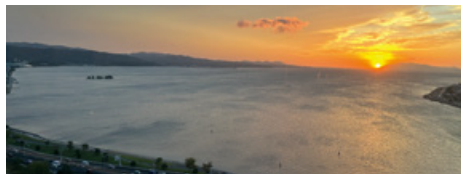


島根県立大学での講演の様子(2024年7月)

地域の魅力向上への貢献

本店展望フロアの開放

地域の方々や観光客に、松江市内の眺望を楽しんでいただけるよう、本店最上階を展望フロアとして開放しています。土日・祝日も営業し、特に宍道湖を眺める絶好の場所として、隠れた人気スポットとなっています。



ごうぎんカラコロ美術館

「ごうぎんカラコロ美術館」は、1926年9月に建築された西洋風2階建てで、2009年7月まで当行北支店として利用していたものです。この建物を街の景観維持や地域活性化に資する文化拠点となるよう、2012年より美術館としてリニューアルして運営しています。



本店ビルのライトアップ

宍道湖畔に立地する本店ビルを地域の資源としてとらえ、新たな夜景創出を通じた地域の魅力向上への貢献を目的に実施しています。ライトアップで使用する電力は、すべて再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。



【演出コンセプト】水の都・松江の街並みや地域との調和

地域交流活動

ロビー展の企画、地域のイベントや清掃活動・ボランティア活動への参加など、地域社会の一員として、積極的に地域交流活動に取り組んでいます。

ブラインドサッカー® ロービジョンフットサル 地域リーグ2024でのお手伝い

2025年3月に島根県浜田市で開催された「ブラインドサッカー西日本リーグ2024 in 島根」に、大田・浜田ブロックの役職員がボランティア参加しました。会場設営・整備、駐車場整理、選手受付、試合運営、撤収などを手伝い、地域で開催される大会を盛り上げました。



当行が受領する株主優待品を子ども食堂に寄贈(2025年7月～)

地域の未来を担う子たちの健やかな成長に役立てることを目的として、当行が投資する上場会社から受領した食料品や日用品などの株主優待品を、子ども食堂に寄贈する取り組みを新たに開始しました。



なないろ食堂運営委員会への贈呈式の様子(2025年7月)

TOPICS

「第22回企業フィランソロピー大賞」大賞受賞(2025年2月)

～長年にわたる社会貢献活動の成果～

「企業フィランソロピー大賞」は、(公社)日本フィランソロピー協会が社会課題解決のために自社の経営資源(人材・ノウハウ・技術・情報など)を有機的・持続的に活用した活動を顕彰する制度です。当行グループが長年にわたり地域の皆様とともに取り組んでいるさまざまな活動が、「地域と深くつながりながら地域社会の発展を目指す活動」であるとして最高の評価をいただきました。



表彰式の様子

右) (公社)日本フィランソロピー協会
会長 浅野 史郎 様

左) 当行 専務執行役員 田中 良和

野村證券(株)との連携でお客様の資産形成をサポート

銀行と証券の強みを合わせた新たな金融サービスで 資産形成をサポート



充実した商品・サービスラインナップ

800種類以上の投資信託、株式や事業債など、野村證券(株)が取り扱う商品・サービスを当行を通じてご購入いただけます。

豊富な情報

野村證券(株)のグローバルネットワークを通じて、日本のみならず世界中の最新情報をいち早くお客様にお届けいたします。

利便性の高いサービス

店頭窓口に加え、お電話やインターネット等の非対面チャネルなど、お客様に合ったチャネルでお取引いただけます。

より高度なコンサルティング

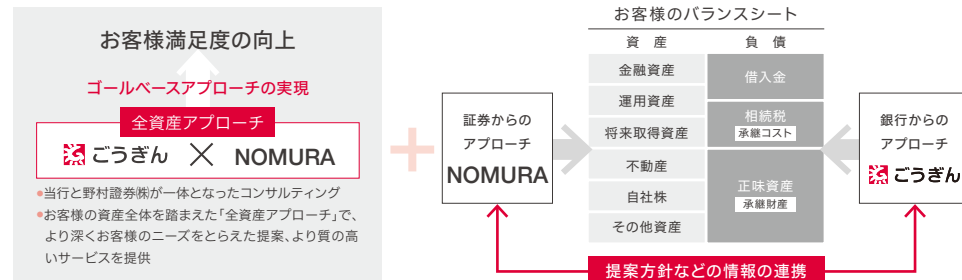
高い専門性を有するコンサルティングスタッフが、付加価値の高い金融サービスをご提供いたします。

お客様の豊かな未来の創造に貢献

お客様の属性やライフステージに応じて、それぞれに最適なプランをご提案し、お客様の豊かな未来の創造に貢献します。

法人・オーナー層に対して バランスシートアプローチを実施

お客様のバランスシート全体を理解し、お客様の課題やニーズに対して最適な商品・サービスを銀行と証券双方のアプローチによりトータルコーディネートします。



非対面チャネルの拡充

オンライン面談サービス(bellFace)

ご自宅にいらっしゃるお客様や営業店に来店されたお客様とオンラインで面談できます。



WEB 相談予約サービス

コンサルティングプラザでの資産運用のご相談について、WEBからの来店相談・オンライン相談のご予約を承っております。

スマホやパソコンからいつでも簡単予約!

窓口で待つことなく、スムーズに相談へ!

ご来店だけでなくオンライン相談も可能!

コンタクトセンターでの預り資産コンサルティング (2024年9月開始)

預り資産業務の専門人材をコンタクトセンターに配置し、資産運用に関するアドバイスや投資信託の仕組み等のご説明を電話やオンライン面談などを通じて提供しています。

さまざまな
チャネルを
ご用意しています!

コンタクトセンター



金融経済教育

人生100年時代における資産形成の重要性がますます高まるとともに、成年年齢の引き下げやキャッシュレス化の進展など環境の大きな変化もあり、あらゆる世代で金融経済教育の重要性が高まっています。学生から現役世代・シニア世代まで、それぞれの世代に応じたテーマや内容で金融や経済について学ぶ機会を提供し、地域の金融リテラシーの向上に取り組むとともに、資産形成のサポートを通じてお客様の豊かな生活の実現に貢献していきます。

指標	目標	実績
金融経済教育提供者数 累計	2024年度～2026年度 3万名	2024年度 17,267名 (うち学生6,468名、社会人10,799名)

資産形成セミナーの開催

マーケットセミナー、ライフプランセミナー、クイズやゲームを通じて楽しく資産形成を学ぶセミナーなどさまざまなセミナーを開催し、幅広い世代のお客様に資産形成について学ぶ機会を提供しています。

■退職者向けライフプランセミナー(松江)



学校・お取引先での金融経済教育

コンサルティングプラザの専門人材が講師となり、学校やお取引先における金融経済教育の機会を提供しています。

学生向け(小学生～大学生)

職場体験の受け入れや出張講座などを通じて、金融・銀行の役割や仕組み、資産形成、消費者契約(ローン・クレジットカードなど)、将来のためのマネープランなどを説明しています。



鳥取県立境港総合技術高等学校での講義

社会人向け

持続的な成長に向けた人的資本への注目が高まる中、従業員の資産形成をサポートしようとする企業が増えています。当行ではコンサルティングメニューの一つとして、お取引先の従業員向けに基礎的な金融知識の情報提供など幅広い内容でセミナーを開催しています。

■職場での資産形成に関するセミナー開催

お取引先従業員の方などを対象に、NISAやiDeCoなど資産形成に関する各種制度について、職場単位でセミナーを開催しています。



山陰酸素工業㈱での講義

TOPICS

松江市中学生向け職業体験イベント “WAKU WORK”で金融経済教育を実施

松江市内の62の事業所・団体が出展し、中学生向け職業体験イベントが開催され、中学生約1,800名が参加しました。当行ブースでは「銀行業務」「キャッシュレス決済」などについて説明しました。



DXの推進・質の高い金融サービスの提供

高齢化の進展、デジタル社会への適応などの社会的課題に直面する中、お客様に安心してご利用いただける、身近な銀行であるよう、安定した金融インフラと質の高いサービスの提供に努めています。

非対面チャネルの拡充

いつでもどこでも、スマートフォンやパソコンで銀行のさまざまなお取引をご利用いただけるよう、商品・サービスを充実させ、お客様の利便性向上を図っています。

ごうぎんアプリ 手のひらに銀行店舗を

お客様の声を反映させ、よりご利用いただきやすいようバージョンアップさせています。

■ご利用いただけるお取引

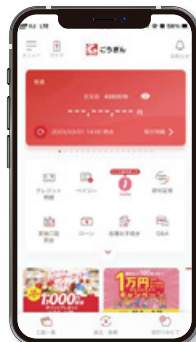
- 普通預金口座開設
- スマート通帳(明細や残高の確認)
- インターネットバンキング
(お振り込み、定期預金、各種手続き等)
- キャッシュレス決済
- ローン(お申し込み・ご契約) ほか

60万
ダウンロード
突破!!

2025年5月1日時点

詳細は当行ホームページで
ご確認ください

<https://www.gogin.co.jp/appli/>



ごうぎんセカンドブランドアプリ(2024年10月 取扱開始)



全国どこからでもお取引いただけ、オリジナルブランドにはない独創的なキャンペーンを実施しています。

- DanDanBANKならではのサービスを提供
- スマホATMで全国のセブン銀行ATMで入出金可能

■ご利用いただけるお取引

- 預金(普通預金・定期預金)
- ローン(島根県・鳥取県・広島県・岡山県・兵庫県・大阪府にお住まいの方のみご利用いただけます)
- クレジットカード、デビットカード

■DanDanBANKアプリで 口座開設いただける方

日本国籍かつ日本国内に居住する満16歳以上で、運転免許証またはマイナンバーカードをお持ちの個人の方

詳細は当行ホームページでご確認ください

<https://www.gogin.co.jp/dandanbank/>



キャッシュレス決済の促進

キャッシュレス化の取り組みを地域全体に広げることで、キャッシュレス決済による新しい生活様式への適応を支援し、お客様の利便性向上を図っています。また、各種キャンペーンの実施を通じて、日常的なキャッシュレス利用の促進と普及を進めるとともに、地域における消費機会の拡大にも力を入れています。今後は、デジタル化の推進や新たな決済サービスの導入を通じて、より安全で便利なキャッシュレス社会の実現を目指していきます。

お客様サービスの向上

来店予約サービス

スマートフォンやパソコンから24時間予約可能な「来店予約サービス」の取り扱いを開始しました。ご予約されたお客様を優先的にご案内しますので、待ち時間が短縮されます。

■ご利用いただけるお取引

- 住宅ローン、その他ローン
- 各種手続き(口座開設、各種変更の届出、紛失の届出(カード・通帳・届出印)、相続、贈与口座の開設・払い出し、各種ご契約のお手続き)

■ご利用方法

当行ホームページまたはアプリよりご利用いただけます。サービスの利用申込は不要です。ご来店希望日の1カ月前から2営業日前までご予約いただけます。

伝票作成サービス

当行ホームページから窓口のお手続きに必要な伝票を事前にご作成できるサービスを提供しています。

■ご利用いただける お手続き

お預け入れ/お引き出し
/お振り込み/税金・公共
料金等の納付

サービスの詳細については当行ホームページでご確認ください。

来店予約サービス

<https://www.gogin.co.jp/reservation/>



伝票作成サービス

<https://www.gogin.co.jp/business/work/voucher/>



配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み

認知機能低下等に備えた金融商品・サービスの提供

高齢化の進展に伴い、認知機能低下等によりお取引が困難になられるお客様が増えることが想定されます。当行では、資産形成のご相談や日ごろのコンサルティングの中で、認知機能低下に備える重要性やご家族の資産管理についてご説明するなど、認知機能低下に対する理解・準備を促す取り組みを行っています。

ごうぎん後見支援預金

近年、社会問題化している後見人による不正な預金の引き出しを防止し、被後見人の財産を守るため、成年後見制度を利用されるお客様の財産のうち、日常的に使用する金銭とは別に、通常使用しない金銭について管理します。

介護や認知機能低下に備えた保険商品

介護や認知症関連支出に備える保険商品ラインナップを拡充し、人生100年時代、お客様とご家族が安心してより豊かに過ごしていただくためのご提案をしています。

おひとりさまサポート相談サービス(2025年4月取扱開始)

トリニティ・テクノロジー㈱と提携し、身近に頼れるご家族がいらっしゃらない方や独身・単身の方へ、日々の見守りをはじめ、病院・高齢者施設の入所手続き、入院・入所時の身元保証等のサポートをします。

大切な資産を守るためのご高齢のお客様への対応

リスク性金融商品の販売における高齢者対応ルールの制定

リスク性商品の販売にかかる高齢者ルールを策定し、ご家族の同席のもと一緒にご提案をお聞きいただくなど、よりきめ細やかな対応を行っています。

ATMお取引の制限

ご高齢のお客様には、過去のATMご利用状況をもとに、1日あたりの利用限度額を設定しています。

金融犯罪対策の強化

急増する金融犯罪に対し、警察との連携促進や役職員への研修を実施するなど、対策を一層強化しています。

地域や関係機関等との連携

地域ネットワークへの参画

地域包括支援センターと連携し、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

- 松江市と「高齢者の見守りネットワーク」に関する協定書締結(2018年)
- 「鳥取市認知症高齢者等ご近所見守り応援団」に登録(2021年)

鳥取県中山間集落見守り活動支援事業(2021年)

行政機関と連携し、地域住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備することで、安全で安心して生活できる地域づくりを推進します。

日本金融ジェロントロジー協会加入(2021年)

金融ジェロントロジーについて学び、ご高齢のお客様の心身の状態等の理解を深め、丁寧な対応をするよう努めます。また、お客様の事情に配慮した柔軟な対応や、お客様お一人おひとりに最適な商品・サービスを提供しています。

※金融ジェロントロジー(金融老年学)とは、加齢に伴う身体能力や認知能力の変化が経済、金融行動にどのような影響を与えるかを研究する学問領域。

鳥取県および鳥取県教育委員会と「障がい者の社会参画支援に関する包括提携協定」を締結(2017年)

地域と協働し、障がい者雇用の機運向上と障がい者の社会参画に貢献しています。

主な活動

「インターンシップ」「研修プログラム」の提供

ごうぎんチャレンジドとっとり内に研修スペースを併設し、他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒を中心にインターンシップの受け入れや研修プログラムを提供しています。

あいサポート条例に基づく企業の取り組みモデルの構築

「あいサポート条例」の趣旨に従い、障がい者が利用しやすい、障がい者に配慮した店舗整備に努めています。

障がい者スポーツの推進

障がい者アスリートのサポートや障がい者スポーツの理解普及のため、鳥取県と一体となって、広報活動等に取り組んでいます。

当行の店舗ネットワークを活用した活動状況の積極的な発信と障がい者雇用や支援制度等に関する情報提供

県イベントの情報発信や障がい者アートの展示など、ご来店いただいたお客様に障がい者の社会参画支援活動のPRや情報提供を行っています。

配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み

ユニバーサルマナー向上への取り組み

ご高齢のお客様、障がいをお持ちのお客様にもご利用いただきやすい店舗づくり、商品・サービスの提供に努めています。

店舗の整備

- 店舗の段差解消、点字ブロックの設置を拡大
- 障がい者対応ATMの設置
- 店舗入口に音声による案内設備設置

ユニバーサルサービス

- 個人のお客様に発行するキャッシュカード全てに視覚障がい者認識(点字)を表示
- 点字サービス(通帳等)
- 視覚障がいのあるお客様の窓口振込手数料引き下げ
- コミュニケーションツールの設置
音声拡張器(音声補助器)、コミュニケーションボード(多言語対応)、簡易筆談器等
- ATMや店舗入口に障がい者支援申し出用の呼び鈴を設置
- 電話リレーサービス

2025年3月、ご高齢または聴覚に不安のあるお客様や外国人のお客様との円滑なコミュニケーションを実現するため、会話をリアルタイムに自動翻訳・字幕化することができる「対話支援システム」を山陰の4か店に導入しました。



合理的配慮の提供

配慮が必要なお客様からのお申し出に対しては、必要かつ合理的な対応ができるよう、体制整備を進めています。

- 店頭で筆談対応表示用「耳マーク」の亚克力スタンドおよびポスターを掲示。
耳の不自由な方からの申し出があれば、必要に応じて筆談等に対応。
- お客様用の車椅子の設置状況について調査し、必要店舗への配置を完了。
- 配慮が必要なお客様への対応マニュアルを改定し、「差別的取扱の禁止」「合理的配慮の提供」の具体例を明記。
- 病気治療中の方やご高齢のお客様、また男性トイレをご利用になる性的マイノリティの方などが、おむつや生理用品などの衛生用品の処分に困ることなく安心してご来店いただけるよう、男性用トイレにサニタリーボックスを設置(2025年1月)。
- 「合理的配慮の提供」について十分に理解を深められるよう、役職員に研修や勉強会などを実施。



耳マーク

役職員への教育・研修

お客様の事情に配慮した対応について、実践的な研修の実施、自己学習教材を活用した学習や応対例の共有など、役職員への教育・研修を行い、適切な対応で全てのお客様に安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。

認知症サポーター養成講座受講者数

127名 (2024年度)

金融ジェロントロジー研修 ～「認知症サポーター」の養成～	認知症サポーター養成講座研修 2022年度2回開催／2023年度3回開催／2024年度3回開催
配慮が必要なお客様への対応マニュアル	配慮が必要なお客様への対応スキル向上
接遇研修	ユニバーサルマナーの講演会や講習会など、 お客様の事情に配慮した対応の実践的なスキル向上と理解促進
接遇向上勉強会	各営業店で接遇向上に向けた取り組みを実施
あいサポート運動※	あいサポート認定企業として、 全役職員が「あいサポーター」に認定

※さまざまな障がいの特性を誰もが理解して、障がいのある方が困っていることに対してちょっとした手助けや心配りなどを実践することで、障がいのある方が暮らしやすい社会をみんなが一緒につくっていくことを目的とし、鳥取県が開始した運動



TOPICS

「合理的配慮の提供」実践研修を開催 (2025年6月)

障がいのあるお客様への合理的配慮の提供について学ぶため、鳥取県内の3か所でロールプレイングを取り入れた実践的な研修を開催しました。

本研修は、鳥取県福祉保健部 ささえあい福祉局 障がい福祉課のご支援のもと、障がいのある方を講師として招きご協力いただきました。受講した職員は、実際の窓口対応を体験するロールプレイングを通じて、障がいのあるお客様が来店された際の心構えや具体的かつ適切な対応方法を学びました。



米子会場



倉吉会場

人権尊重への取り組み

国内外において人権に対する意識や重要性が高まり、企業には自社の業務や役職員に関する人権課題への対応にとどまらず、サプライチェーンやお取引先を含む幅広いステークホルダーの人権を尊重することが求められるようになっていきます。人権尊重に向けた相互理解を深め、人権尊重の取り組みを一層強化していきます。

人権に関する取組方針

当行グループは、お客様・従業員をはじめ全てのステークホルダーの基本的な人権が尊重される企業風土・職場環境の醸成に取り組みます。

人権方針

本方針の位置づけ

山陰合同銀行では、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」という経営理念を掲げ、持続可能な地域社会の実現を目指しています。
持続可能な地域社会の実現を目指すうえで、人権の尊重は当行グループにとって取り組むべき重要課題の一つであると認識しており、本方針では、事業活動において人権の尊重に取り組む具体的な内容について示しています。

適用範囲

本方針は、当行グループの全役職員に適用されます。また、お客様やサプライヤー（納入業者）に対しても人権の尊重を働きかけ、協働しながら人権尊重の取り組みを推進します。

公正な採用の実施

5 当行グループは、従業員の採用に当たって、本人の能力と適正のみを基準とした、厳正かつ公正な採用を行います。

人権研修の実施

6 当行グループは、あらゆる人権課題の解決に向け、役職員一人ひとりが人権に関する正しい理解と認識を深めるため、幅広い人権啓発研修に取り組んでいきます。

お客様に対する対応

7 当行グループは、お客様の人権を尊重し、商品・サービスの提供にあたり差別的な扱いのないよう努めます。また、お客様とともに人権課題の解決に努め、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。提供する商品・サービスが人権侵害に結びついている場合には、当行グループとして適切に対応し、お客様に対しても適切な対応をとるよう働きかけていきます。
投融資の取引に関して、「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」において「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」を重要な人権課題と認識し、これらへの直接的または間接的関与が認められる企業への投融資を行わない旨を定めています。

サプライヤーに対する対応

8 当行グループは、物品・サービスの納入業者であるサプライヤーに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。
サプライヤーが人権に対して負の影響を及ぼしている場合には、当行グループとして適切に対応し、サプライヤーに対して適切な対応をとるよう働きかけていきます。

救済措置

9 当行グループは、役職員や提供するサービスが人権に関する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切に対応し、その救済に取り組みます。
また、役職員に対しては、ハラスメント相談窓口や内部通報窓口を設け、相談に適切に対応を行い、その救済に取り組む体制を整備しています。

ガバナンス・管理体制

10 当行グループは、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会および同問題研修推進委員会などにおいて人権尊重に関する取組状況の報告を行い、対応の高度化や研修等を通じた人権尊重の取り組みの向上・改善に努めます。

情報開示とステークホルダー・エンゲージメント

11 当行グループは、人権尊重に関する取り組みについて情報開示を行うとともに、関連するステークホルダーとの対話・協議を通じ、取り組みの向上・改善に努めます。

1

国際規範の尊重

当行グループは、「世界人権宣言」、「国連グローバル・コンパクト」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「子どもの権利とビジネス原則」等の国際規範を支持、尊重します。また、事業活動を行う国や地域の法令を遵守したうえで、国際的に認められた人権と各地域における法令との間に矛盾がある場合は、国際的に認められた人権の原則を尊重するための方法を追求します。

2

差別の排除

当行グループは、あらゆる企業活動において、人種、国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別を行いません。

3

人権を尊重する企業風土の醸成

当行グループは、人権問題を自分自身の問題としてとらえ、相手の立場に立って物事を考えることを励行し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

4

働きやすい職場環境の確立

当行グループは、役職員一人ひとりがお互いをビジネスパートナーとして認め合い、自由に意見を言い合える対等な関係を構築することで、働きやすい環境を確立します。
セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等を人間の尊厳を傷つける行為として認識し、これらのハラスメントを職場から排除します。

人権尊重への取り組み

人権デューディリジェンス

当行グループでは、人権方針のもと、「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範を尊重し、以下のプロセスにより人権デューディリジェンスに取り組んでいます。



負の影響の防止・軽減

当行グループでは、事業活動を行う中で、人権への負の影響を引き起こす、助長する、あるいは取引関係によって直接関係する可能性を理解するとともに、エンゲージメントを通じてお取引先の責任ある企業行動を促進・後押しすることが期待されていることを認識しています。人権への負の影響の防止・軽減に努め、負の影響が発生した場合には、関与形態に応じ、負の影響に対処するよう努めていきます。

ステークホルダー別の取り組み

従業員	働きやすい職場環境の整備、社員のウェルビーイング、ハラスメントの防止、ダイバーシティ&インクルージョンの推進
お客様	お客様本位、情報管理・個人情報保護・コンプライアンス・マナー・ローンダリング、配慮が必要なお客様へのサービス向上・ユニバーサルマナー向上
投融資先	責任ある投融資の推進（投融資方針）
サプライヤー	責任ある調達（購買活動に関する方針）

ステークホルダーとの対話と開示

さまざまなステークホルダーとの対話を通じ、人権尊重の取り組みの向上・改善に努めるとともに、開示の強化を図っています。

救済メカニズム

従業員やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様が連絡可能な窓口を設け、人権課題を含むご意見・苦情に適切に対応しています。

当行グループにおける人権啓発活動

役職員の人権意識を高めることに積極的に取り組んでいます。

人権啓発体制

同和問題をはじめとするあらゆる人権問題・差別問題をより正しく理解し、その解決に積極的に取り組み、差別のない職場づくりを目指すため、頭取を委員長とする同和問題研修推進委員会を設置しています。研修や勉強会等による啓発活動や、各部店に推進員を設置するなど、人権尊重を通じて職場の活性化を図っています。

人権啓発標語の共有

人権啓発活動の一環として、毎年、広く行内から標語を募集しています。同和問題研修推進委員会事務局において選考を行い、優秀作品を表彰するなど行内で共有し、人権意識の高揚を図っています。

倫理研修の実施

新入行員から管理職まで階層ごとに継続的に倫理研修を実施し、人権尊重やハラスメントについての理解を深めています。

研修・勉強会	2024年度テーマ	参加者数
倫理・コンプライアンス研修	ハラスメント、ビジネスと人権	延べ664名
ハラスメント勉強会	カスタマーハラスメント	全従業員
	LGBTQに関するハラスメント	全従業員
同和問題勉強会	同和問題に関するテーマ	全従業員

ハラスメントのない職場づくり

役職員一人ひとりが互いに尊重し、ハラスメントのない職場づくりを目指すため、ハラスメント防止マニュアルを制定しています。また、相談窓口を設置して、身近でハラスメント事案が起こった場合は気兼ねなく相談できるよう体制を整備しています。

多様な人材の活躍をサポート

人材への積極的な投資と多様で柔軟な働き方の提供

当行は、地域・お客様の課題解決を通じて、ともに持続的に発展・成長することを目指しています。これを実現するための最大の柱は人材であり、人材育成の強化と働きやすい職場環境の整備を経営上の重要課題であると認識し、取り組みを進めています。高い課題解決力を有すプロフェッショナルな人材が集まり、育ち、能力を最大限発揮できる組織の実現に向け、多様な人材の活躍をより強力にサポートすることで、経営理念の実現を目指します。

人材育成方針

経営理念の実現に向け、長期ビジョンで掲げている「No.1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行」となるため、社内外で通用する高い専門性を有す人材の育成に取り組みます。そのために、質の高い成長機会を提供するなど、人材へ積極的に投資を行い、従業員一人ひとりの自律的なキャリア形成をサポートします。

多様な人材の確保・戦力化



高い専門性を有する人材の育成

- 幅広い人材採用と活躍促進
- 戦略的人員配置
- 質の高い成長機会の拡充
- 自律的なキャリア形成サポート

社内環境整備方針

当行グループは、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できるウェルビーイングな職場環境を実現します。

高いエンゲージメントの実現	挑戦意欲を高め、より能力発揮できる人事制度への改定 風通しのよい職場風土、職場一体感のさらなる醸成 経営理念・長期ビジョン・価値観・戦略の浸透
心身の健康の実現	生活習慣の改善 ヘルスリテラシーの向上 メンタルヘルスケアの普及・推進
ダイバーシティ＆インクルージョンの実現	多様な個性・強みを持った人材の採用強化 多様な人材の活躍機会の拡充 ワークライフバランスのさらなる充実

TOPICS

年齢に関わらず「実力」と「専門性」を適正に処遇へ反映する人事制度へ改定（2025年7月）

従業員一人ひとりの挑戦意欲を高め、より能力を発揮し続けることができる組織を目指し、人事制度を改定しました。

人事制度改定のコンセプト

お客様・当行の付加価値向上に向け、従業員がエンゲージメント高く、成長・変革し続ける組織を実現し、当行の価値観「GOGIN Five Values」のさらなる浸透や長期ビジョンおよび経営理念の実現につなげる

- 公正処遇による能力発揮・成長促進
- モチベーション高く、持続的に活躍できる仕組みの整備
- 専門人材の活躍推進

人事制度改定のポイント

年功序列要素の撤廃（役割・貢献度重視の報酬体系）
実力重視の昇格・登用運用（公正な処遇を実現する評価運用）

定年を65歳に延長／シニア層の専門分野での活躍機会拡充

スペシャリストコースの新設

制度改定および従業員向け株式報酬制度※の導入による人的資本投資増加額 前年度比 **7%超**

※P46参照

- 年齢に関わらず、パフォーマンスの高さや成長度合いを評価・処遇
- 実力のある若手・中堅の早期登用
- 処遇引き上げによるモチベーション向上・能力発揮の促進
- モチベーション高く、持続的に活躍できる仕組みの整備
- 年齢によらず豊富な知識と能力が発揮可能な組織の実現
- スペシャリストが活躍するキャリアパスの明確化
- 高い専門性を追求できる組織の実現

多様な人材の活躍をサポート

多様な人材の確保・戦力化

幅広い人材採用と活躍促進

柔軟な採用に努め、多様な人材の採用に取り組んでいます。

新卒採用

初任給の引き上げ

採用活動における競争力を高め、優秀な人材の確保と定着を図るため、初任給を引き上げました。

3年連続、3年間で累計**31.7%**の引き上げ

¥ 初任給額 **270,000円**
(大学卒・転居を伴う転勤が可能な人の場合)

行員登用制度

パートナー職員やパートタイマーの積極的な行員登用を行っています。

行員登用者数 **6名**
(連結、2024年度)

経験者採用

キャリアリターン制度、リファラル採用制度などの採用チャンネルを拡充し、経験者採用を積極的に行っています。

経験者採用比率 **25%以上**
目標 (2026年度)

経験者採用数 **28名**
(連結、2024年度)

経験者採用比率 **29.5%**
(連結、2024年度)

TOPICS

インターンシップの開催

学生に金融の仕組みや業務について知ってもらい、地域金融機関で働く魅力を体感していただくとともに、プログラムを通じて将来のキャリアを考える機会を提供することを目的に開催しています。

2024インターンシップ【5DAYS】	参加 102名
1DAY Summer Workshop	参加 25名
デジタルコース Summer Workshop【2DAYS】	参加 19名



高い専門性を有する人材の育成

質の高い成長機会の拡充

実践力を学ぶ機会の拡充

実践型研修、トレーニー制度など、実践力を学ぶ機会を拡充しています。行内外の専門人材との交流を通じた成長機会を提供し、多様なキャリア選択をサポートしています。

多様な専門人材との交流を通じた育成

参加者数(2024年度)

専門部署 トレーニー	山陽・関西店舗での法人営業トレーニー	7名
	融資部トレーニー	24名
	コンサルティングプラザ派遣研修	65名
	アウトバウンドトレーニー	23名
行外 トレーニー・ 出向	野村證券(株)コンタクトセンター研修	4名
	コンサル会社等への出向研修	4名

人材投資額※ **920百万円**
(連結、2024年度)

一人あたり研修時間 **30時間**
(連結、2024年度)

※研修費、講師・参加者の人件費、キャリアアップ手当等

自ら学びを得る機会の拡充

自己啓発コンテンツの拡充等に取り組んでいます。多くの従業員が積極的に活用しています。

自己啓発コンテンツ受講者合計(2022年度からの累計)

Udemy	1,201名
VBA講座	244名
島根大学データサイエンス講座	489名
NIKKEI The KNOWLEDGE(2024年度導入)	880名

INTERVIEW

3度の産休育休取得後、
尼崎支店への法人営業
トレーニー派遣を経験

鳥取法人営業部 伊藤 由佳



2013年 4月 入行 倉吉支店
2020年 4月 鳥取営業部
2023年11月 山陽・関西短期派遣研修で尼崎支店へ2週間派遣

入行3年目から法人営業を担当、3度の産休育休を取得し現在も法人営業を担当しています。当初、法人営業は男性という認識が強く、担当が女性で大丈夫かと心配され、私自身も自信がなく苦労しましたが、上司や先輩のサポートや人事部の育成プログラムなどのおかげで、着実に業務を習得することができました。

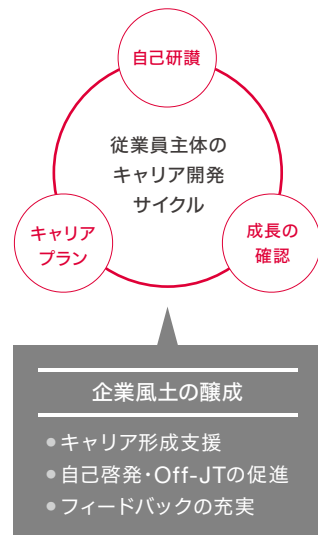
また、2023年11月には「山陽・関西短期派遣研修」にも参加しました。当時の部長から挑戦してみないかと声をかけていただき、夫に相談すると快く送り出してくれました。尼崎支店に派遣され、関西のスピード感ある融資判断や情報収集にとても刺激を受けました。

法人営業の醍醐味は、いろいろな業界の方とお話でき、日々成長できることです。最近は経営課題も多様化し、コンサル業務知識も必要になるなど自己啓発にも取り組んでいます。さらに先輩という立場になり後輩に教える機会も増えました。教えるということは自分の知識をアウトプットすることであり、学び直す機会にもなっています。時代が急激に変化する中、企業にも迅速な対応が求められています。法人営業担当者として企業ニーズを常に把握し、今後もお取引先のお役に立てよう努力します。

多様な人材の活躍をサポート

自律的なキャリア形成サポート

自律的なキャリア形成を促進するためのサポート拡充に取り組んでいます。



キャリアサポート体制の拡充

上司・部下とのキャリア面談を通じたキャリアプラン策定支援、行内公募や実践型研修、トレーニーの拡充、キャリアプラン実現に向けたリスキリング環境の整備に取り組んでいます。

学びの風土とマインド向上

自己啓発コンテンツ充実による自律的な学習機会の提供や自己啓発にかかる費用補助、自己啓発奨励金の拡充により、自律的な学びのサポートおよび風土醸成に取り組んでいます。

公正な人事考課

全所属長を対象とした考課者訓練実施などによりフィードバックの充実を図り、人材育成の強化につなげています。従業員一人ひとりに対して考課結果に至った判断理由を丁寧かつ具体的に説明し、考課に対する納得性を高めるとともに、業務の取り組み意欲の向上につなげています。

INTERVIEW

キャリア休職制度※を活用し、海外留学を経験

DX推進本部

小具 史佳



自身のキャリアについて考えていた中で、上司やチームメンバーの応援や挑戦しやすい職場環境が整っていたことも後押しとなり、キャリア休職制度を活用して、3か月間アメリカの大学に留学しました。デジタルマーケティングに必要なスキルの習得に加え、キャリアも国籍も異なる方たちとさまざまなグループプロジェクトに取り組んだことはとても貴重な経験になりました。デジタルチャネルを起点にお客様に価値ある情報を届けられるよう、これからも専門性を高めるために学び続けたいと思います。

※自己啓発・能力開発・キャリアの幅を広げることを目的に、一定期間仕事から離れることを認める制度。2024年6月から導入。

専門人材の活躍推進

当行の成長戦略を描くために不可欠となるスペシャリストが、明確なキャリアパスに沿って、専門性を追求できる仕組みを構築します。

スペシャリストコース新設(2025年7月)

マネジメントだけではなく、専門性を追求できるキャリアパスを新設し、専門分野で能力を発揮し続けることができる環境を整備しました。

- 専門性を追求するキャリアパスを新設
- 専用ポスト(上級フェロー、フェロー)を新設
- スペシャリストに期待する役割・評価基準を明確化

専門人材の採用 デジタルコースの新設

2024年度採用より「金融×デジタル」分野のプロフェッショナル人材を目指すデジタルコースを新設しました。本人のキャリアビジョンを踏まえ、本部のデジタル関連部署における専門人材としてのキャリアパスのほか、デジタル分野に軸足を置きながら銀行業務全般を経験できるキャリアパスを設定しています。

■デジタルコース

	2024年度採用	6名
	2025年度採用	8名

INTERVIEW

外部への出向で専門性を磨き、VC(ベンチャーキャピタル)のスペシャリストを目指す

ごうぎんキャピタル(株)
東京オフィスマネージャー

加藤 裕朗

2015年4月入行。2020年4月より2年間外部出向し、海外で中国投資アドバイザー業務を経験。本部・営業店勤務を経て、2024年4月よりVC出向、スタートアップ投資業務に従事。2025年4月よりごうぎんキャピタル(株)出向(東京オフィス勤務)。



入行以来、上海での海外駐在、本部でのコンサルティング業務などさまざまな業務を経験しました。その中で、営業店勤務時代に上場を目指す急成長企業をご支援した経験がきっかけで、スタートアップ企業の支援をしたいと思うようになり、次のキャリアとしてVCを選択、2024年4月から1年間独立系VCへ出向しました。出向経験は、業務ノウハウの習得に加え、たくさんのご縁をいただき、かけがえない財産となりました。現在はごうぎんキャピタル(株)東京オフィスで勤務し、主にスタートアップへの出資や成長支援、銀行×スタートアップ、地元企業×スタートアップといったオープンイノベーションの創出に取り組んでいます。当行グループは、約1年半前からスタートアップ支援を強化し、100億円を超えるLP※出資やごうぎんご縁結びファンドの設立、麻布台ヒルズへの東京オフィス開設、ごうぎんフェスの開催など、積極的に活動しています。今後もこの勢いをさらに加速させ、「スタートアップ支援といえばごうぎん」といわれる存在になることを目指し、引き続き尽力していきます。

※LP: Limited Partner(有限責任組合員)

多様な人材の活躍をサポート

高いエンゲージメントの実現

エンゲージメント向上

当行グループ全従業員に対し「従業員エンゲージメントサーベイ」を実施し、組織のエンゲージメント状況の可視化に取り組んでいます。当行グループおよび職場単位の強みや課題を明確にしたうえで、会社と各職場が一体となって、よりよい職場の実現に向けた改善活動に取り組み、グループ一丸となってエンゲージメント向上を図ります。

エンゲージメント・
レーティング
AA
(連結、2024年度)

エンゲージメント・
レーティング目標
AA以上
(2026年度)

(株)リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」活用

当行グループ全体の強み

- 職場内で目標が共有され、達成に向けた一体感がある
- 上司は部下が困難に直面した際にしっかりとサポートしている
- 意見や情報が自由に交換できる職場環境である

**全社的にさらに
高めていきたい項目**

- 仕事のやりがい、能力発揮実感の向上
- 理念の発信や浸透度
- 上司から部下への情報提供・共有
- 職場の風通しのよさ

施策例

- 挑戦意欲を高め、より能力発揮できる人事制度への改定
- キャリア構築研修、実践型マネジメント研修の拡充
- 全パートナー職員を対象とした研修実施
- 行内コミュニケーションツール「TUNAG」の利用活性化
- ウェルビーイングな職場環境実現に向けた仕組み構築 など

TOPICS

「ベストモチベーションカンパニーアワード2025」受賞 ～大手企業部門(5,000名未満)第1位～

エンゲージメントが高い企業として、(株)リンクアンドモチベーション主催の「ベストモチベーションカンパニーアワード2025」大手企業部門(5,000名未満)「第1位」に選ばれました。

評価いただいたポイント

「職場の一体感」「理念や戦略の浸透」「変革実感」などの項目で従業員満足度が向上



※総契約社数:1,017社
大手企業(2,000名以上
5,000名未満)部門

エンゲージメント向上に向けた施策

	キャリアアップ手当を月額最高30,000円増額し、 学びの費用を支援	
処遇面	山陽・関西・東京などの遠隔地勤務の赴任手当を拡充 最高15万円/月	
	従業員向け株式報酬制度の導入	
育成面	充実した 研修 メニュー	● 本人の育成レベルに応じたテーマ別研修 ● 法人コンサル・審査・デリバティブなど、 専門分野ごとのスキル別研修 ● 外部の知見を取り入れる異業種交流研修
	自己啓発 の後押し	● Udemyなどの自己啓発コンテンツの充実 ● 学びにかかる費用を補助する 自己啓発奨励金制度
福利 厚生面	不妊治療の支援、キャリア休職制度、 ウォーキングイベント など	

他社との比較 (2025年2月調査分)	レーティング	スコア
当行全体	AA	63.2
金融業界比較	BB	非開示
1,000名以上 企業 約650社	B	50.5

【参考】エンゲージメントスコアとレーティングの関係

スコア	33	39	42	45	48	52	55	58	61	67	
レーティング	DD	DDD	C	CC	CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA

※スコアは全国平均を「B 50」とした偏差値

当行

30歳未満の離職率KPIの設定

従業員がやりがいを感じながら、長く活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

30歳未満の離職率

5.0%

(連結、2024年度)

30歳未満の離職率目標

5%以下

(2026年度)

TOPICS

従業員向け株式報酬制度(2025年9月導入)

従業員の「当行業績および株価向上への貢献意欲」および「エンゲージメント」の向上を図り、従業員と経営とが一体となって中長期的な企業価値向上に挑戦する風土の醸成を図ります。

退職者との持続的なつながりを強化～ごうぎんアルムナイネットワーク～

2024年12月、退職者(アルムナイ)と中長期的に良好な関係を築くために「アルムナイネットワーク」を構築しました。退職者同士や退職者と当行との交流の場を提供することで、再雇用や協業等の機会を創出していきます。

多様な人材の活躍をサポート

経営層と従業員の一体感の醸成 ～経営層と従業員の対話の充実～

役員が「経営ビジョン」「思い」を直接従業員に伝え、また従業員が「意見」「考え」を直接役員に伝える機会を設けています。双方向のコミュニケーションを強化し、相互の理解を深めることで組織の一体感を高めます。

頭取との意見交換会

頭取と従業員が対話する場として「頭取との意見交換会」を定期的に開催しています。これまで経営戦略や人材育成、当行の強み・弱み、頭取の求める人物像など、参加者が考えたテーマをもとに対話しています。時には、頭取の成功・失敗談といった質問にも、一つずつ回答しています。参加者からは、「頭取の考えを直接聞くことができ、経営戦略について理解が深まった」「日ごろの業務への感謝を述べられ、励みとなった」「頭取が従業員を非常に大事にしていると感じた」などモチベーション向上につながっています。

2025年5月～7月には、当行営業エリア全13ブロックにおいて対面で実施し、パートナー職員・パート職員も含め普段頭取と接する機会の少ない従業員が優先的に参加できるようにしました。日々感じていること、疑問、意見などを直接吉川頭取と意見交換し、その後の懇親会も含め各会場とも盛り上がりました。



参加人数 **226名**
(2020年10月～2025年3月累計)

経営理念の共有に向けた取り組み

従業員に対して機会をとらえてメッセージを発信したり、業務や活動の意義を説くなど、経営理念に対する理解を促しているほか、創立記念日に経営理念について全行的に議論する機会を設けています。従業員一人ひとりが経営理念を自分ごととして具体的に解釈し、日々の業務の中で実践するよう促す取り組みを行うことにより、組織の一体感の強化を図っています。

従業員向け決算説明と意見交換

役員による従業員向け決算説明および意見交換を年2回実施し、役員と従業員の幅広い情報共有と双方向のコミュニケーションを図っています。



当行のミライを考える会

こうぎんはどうあるべきか、どうありたいか、当行がなりたい姿について、さまざまな年齢・職位・担当業務の役職員が考え、語り合っています。

■第3回 当行のミライを考える会(2025年4月開催)

第1部では「ミライ創造プロジェクト」ピッチコンテスト(新規事業のプレゼンテーション)を行いました。

第2部では「当行が目指すナンバーワンとは」をテーマに、とことん考え、語り合いました。



参加者 **約80名**

■当行のミライを考える会のこれまでの取り組み

2023年4月より、世代や所属、役職を超えて、多様なメンバーで当行のミライを考え、語り合う「当行のミライを考える会」を開催しています。第2回「当行のミライを考える会」でまとめ上げた価値観は「GOGIN Five Values」として制定し、2024年4月からスタートした中期経営計画に反映しています。

開催	参加者	テーマ
第1回 2023年 4月	- 各ブロックの中枢店長 - 役員・本部部長(オブザーバー)	当行の成長戦略、その他の施策に向けた取り組み
第2回 2023年10月	公募で集まった世代、所属、役職などの異なる多様性あるメンバー	当行が大切にしている価値観(Values)

従業員同士のコミュニケーション活性化

従業員の発案により、2024年2月に社内コミュニケーションツール「TUNAG」を導入し、従業員の8割超が活用しています。自身や社内の情報をリアルタイムに発信・共有することで、年齢・職位・勤務エリアを超えた従業員の交流を促進しています。



ファイナンシャル・ウェルネスの向上(従業員の資産形成支援)

従業員の資産形成支援を通じて経済的な安定をサポートし、エンゲージメント向上を図ります。

従業員持株会

- 奨励金を支給
- 年に2回、持株数に応じた配当金を再投資
- 募集回数を年1回から2回に変更し、持株会参加を促進
- 2024年9月より、対象にグループ会社従業員を追加

DC企業型確定拠出年金

- 専門講師によるDC講習会を開催し、DC制度の理解と効果的な運用方法習得を促進
- 2023年4月より新商品導入

多様な人材の活躍をサポート

心身の健康の実現

健康経営の取り組み

山陰合同銀行グループでは「社内環境整備方針」において、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できるウェルビーイングな職場環境の実現を目指しています。「社内環境整備方針」の柱のひとつである「心身の健康の実現」のため、全ての従業員が安心して働き続けることができるよう、心身両面での健康サポートを行っています。生活習慣の改善やヘルスリテラシー向上に向けた施策など、従業員一人ひとりの心身の健康の保持・増進に向け、さまざまな施策に取り組んでいます。

「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)ホワイト500」認定

経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、7年連続で健康経営優良法人に認定されました。

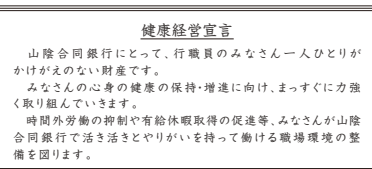
グループ企業では、中小規模法人部門において、ごうぎんリース㈱、松江不動産㈱※、㈱ごうぎんクレジット、山陰債権回収㈱※、㈱ごうぎんキャリアデザインが6年連続、ごうぎんキャピタル㈱が4年連続、ごうぎんエナジー㈱が2年連続、㈱地域商社とっとり※が新たに認定されました。



※2025年7月1日付で、松江不動産㈱はごうぎん不動産管理㈱に、山陰債権回収㈱はごうぎん再生債権回収㈱に、㈱地域商社とっとりは㈱ごうぎん地域商社に、それぞれ商号を変更しました。

健康経営宣言

2018年9月に「健康経営宣言」を行い、山陰合同銀行グループが一体となって従業員一人ひとりの心と身体の健康の保持・増進を図るための取り組みを行っています。



推進体制

健康経営を実現するため、健康経営最高責任者(頭取)を筆頭に、健康経営推進責任者(人事(副)担当執行役員)をリーダーとした健康経営推進体制を整備し、人事部、生活健康相談室、健康保険組合で健康経営推進部門を担い、従業員組合、安全衛生委員会および産業医と連携し、さまざまな施策に積極的に取り組んでいます。

健康経営推進体制図 https://www.gogin.co.jp/about/csr/health_management/#01

健康経営戦略マップ

社内環境整備方針に掲げている従業員の「心身の健康の実現」を図るため、当行の健康課題を踏まえて各施策を実施しています。能力を最大限に発揮できるウェルビーイングな職場環境の実現を目指し「健康経営戦略マップ」を作成し、健康課題の改善を進めていきます。健康経営で解決したい経営上の課題に対して、健康経営の実施により期待する効果や具体的な取り組み等のつながりを整理し図示しています。

健康経営戦略マップ https://www.gogin.co.jp/about/csr/health_management/#02

コラボヘルスの推進

厚生労働省から還元される当行健康保険組合の「健康スコアリングレポート」により、身体の健康面の課題(血圧リスク、血糖リスク、運動習慣リスク)のデータを共有し、山陰合同銀行グループと山陰合同銀行健康保険組合の協働により、従業員の健康増進を推進しています。

健康に関するデータおよび取り組み内容

山陰合同銀行グループの健康に関するデータおよび取り組み内容は以下のとおりです。健康経営推進において、組織として解決したい健康課題に対して、さまざまな施策を通じて健康投資を行い、従業員の健康増進を図っています。

健康診断 精密検査受診率 特定保健指導実施率	●定期健康診断受診率100% ●2021年4月、人間ドック・定期健診再検査に利用できる特定休暇「メディカル休暇」を新設 ●精密検査受診勧奨、特定保健指導実施強化	精密検査受診率 目標 90.0%
就業時間中禁煙 敷地内禁煙 「禁煙の日」設定	●2020年4月より山陰合同銀行グループ内の敷地内禁煙、就業時間中禁煙を実施 ●2023年8月より毎月22日を禁煙の日として、喫煙者の禁煙行動を促進	喫煙率 目標 8.0%
メンタルヘルス対策 メンタルヘルス休職者	●専門精神科医をメンタルヘルスアドバイザーとして迎え、従業員に対するケアや罹患の未然防止に向けた取り組みを行っている ●階層別の倫理研修において、メンタルヘルス研修を実施し、全従業員向けにeラーニングによるメンタルヘルスケア動画の視聴による勉強会を実施	
運動習慣者比率	●健康保険組合によるマイヘルスアップキャンペーンなどの取り組みにより、運動習慣のある従業員は増加傾向 ●健康アプリ導入等により、健康への関心を高める仕組みづくりを行う	運動習慣者比率 目標 25.0%
プレゼンティーイズム	●2023年度より、心身の健康状態や生活習慣等の健康リスクによるパフォーマンス低下の程度を測るプレゼンティーイズムのアンケートを実施 ※SPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)による調査	プレゼンティーイズム (2025年2月実施) 13.2%
健康投資項目および投資額	●フィットネスジム利用補助など健康増進のサービスを含んだ外部の福利厚生代行サービス「リクラブ」のサービスを提供 ●「コミュニケーションサポート制度」を設け、部店単位での運動イベントやレクリエーションの費用補助を行い、また銀行と従業員組合・健康保険組合と共催のヤングコミュニケーションイベント(運動会開催)費用を補助 ●「体育・文化サークル」活動に対する補助として、合唱団・野球部・駅伝部・テニス部等のサークル活動補助を実施 ●感染症予防として、健康保険組合と連携しインフルエンザ予防接種補助を実施 ●2022年度より、「エンゲージメントサーベイ」を実施。組織改善に向けた施策立案・改善に活用し、従業員一人ひとりが活き活きと働くことができる組織、労働生産性の高い組織を目指す ●健康アプリ「QOLism」導入によるウォーキングイベント等の健康増進施策を実施	健康投資額 (2024年度) 総額 約 6,700 万円

健康に関するデータ https://www.gogin.co.jp/about/csr/health_management/#03

多様な人材の活躍をサポート

ダイバーシティ&インクルージョンの実現

多様な人材の活躍機会の拡充

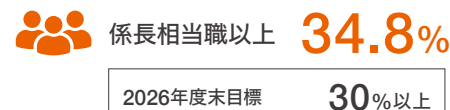
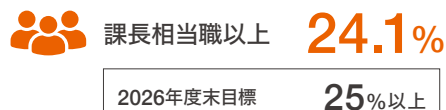
女性の活躍推進

女性従業員の挑戦意欲を高め、能力を十分に発揮し、働きがいある職場環境の整備に努めています。多様なキャリアパスを整備し、実践研修やサポート体制の強化など、女性従業員のキャリア形成を積極的に支援しています。

2016年度	初の女性社外監査役(現 監査等委員である取締役)
2021年度	内部登用による初の女性取締役 (監査等委員である取締役)
2022年度	初の女性社外取締役(監査等委員でない取締役) 初の女性執行役員(内部登用)
2024年度	内部登用による初の女性代表取締役

女性 役職者の 人数 (2025年 7月1日現在)	取締役	5名(社外取締役2名含む)
	執行役員	2名(うち1名は取締役にカウント)
	部長(本部)	2名(うち1名は執行役員にカウント)
	グループ長(本部)	7名
	営業店長	41名

■女性管理職比率(連結、2024年度)



TOPICS

令和6年度「なでしこ銘柄」に選出 2年連続

女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」に選定されました。

評価いただいたポイント

採用から登用までの一貫したキャリア形成支援	- 内部登用による女性代表取締役の誕生が組織の変化を象徴している - 女性役員との座談会を実施する等、社内の女性のロールモデルを積極的に活用し、第一線で活躍する女性を育成している
共働き・子育て支援(性別を問わない両立支援)	- 男性の育児休業の促進と女性の柔軟な就業復帰を後押し - さらなる価値創出には、育成プログラムの多様化や男性育児休業取得の促進が有効



なでしこ銘柄
株式会社山陰合同銀行



女性活躍推進チーム

女性活躍の先進企業を目指し、従業員発案により2022年11月に発足しました。第1期メンバー総勢32名が課題整理・制度立案を行い、2023年9月、経営陣に提言しました。

提言内容

- 女性のキャリアに対する意識改革
- 管理職の意識改革

頭 取

女性の採用・育成・登用に関する優先的アクションを協議し
経営陣に提言

女性活躍推進チーム

TOPICS

女性役員との座談会 当行営業エリア全13会場で開催(2024年11月~2025年3月)

女性従業員のキャリア意識改革を目的に、「女性役員との座談会」を開催しました。「女性活躍推進チーム」が経営陣に提言した施策の一つである「人脈ネットワーク創出および視野を広げる場の提供」の具体的なアクションであり、行内のロールモデルを積極的に活用し、第一線で活躍する女性を育成しています。



パネルディスカッション/女性の社外取締役も参加



参加者との座談会

参加者 **約320名**

女性の管理職・役員登用に向けた育成

2024年12月、女性管理職のキャリアに対する意識改革を目的に、課長相当職以上の女性管理職を対象とした「経営マインド養成研修」を開催しました。アライアンスを組む野村證券(株)代表取締役副社長 鳥海智絵氏と当行代表取締役専務執行役員 吉岡佐和子によるパネルディスカッションなど、管理職としてより高い視点から組織をとらえる力の養成と人脈ネットワークの構築を図りました。



吉岡 佐和子



鳥海 智絵 様

パネルディスカッション
右:野村證券(株) 鳥海副社長

多様な人材の活躍をサポート

男女間の賃金差異の改善

2022年4月にコース別人事制度を廃止したことにより、現在は同一労働における男女間の賃金差異はありません。ただし平均勤続年数や管理職比率が異なることなどが、男女間の賃金差異に影響しています。また、非正規雇用のうち女性の占める割合が8割超であるなど雇用形態別人員割合の差異なども影響しています。今後、2024年4月に人事部内に新設した「ダイバーシティ推進グループ」を中心に施策立案・実施を進め、家庭と仕事の両立をサポートするなど、長く能力発揮できる職場環境づくりに取り組むことにより、男女間の賃金差異の改善に取り組めます。

「パートナーシップ制度」の導入(2024年4月)

従業員一人ひとりの価値観や適性を尊重し、かつ従業員が柔軟で働きやすい職場の実現の取り組みの一環として、同性パートナーの従業員に法律上の配偶者と同等の福利厚生や規程を適用する「パートナーシップ制度」を導入しました。「パートナーシップ制度」では、会社が認めた同性パートナーを配偶者とみなして手当や福利厚生制度に適用します。

TOPICS

地域における女性活躍推進の機運向上 ～行員発案によるお取引先の女性社員との交流会～

誰もが活躍できる持続可能な社会の実現のため、地域における女性のキャリア意識とモチベーションアップ、ネットワークの拡大に向けた働きかけを行っています。

2024年11月と12月、地域の女性活躍の機運拡大と参加者同士の新たなネットワーク構築を目的に、鳥取市で女性活躍推進交流会を開催しました。営業店の女性行員が中心となり企画した地域活性化の取り組みで、地元企業で活躍する女性リーダーをゲストに迎え、当行の代表取締役専務執行役員吉岡佐和子とともに、キャリア形成の考え方、ワークライフバランスなどについて語り合いました。2回の開催で約70名の女性が参加し、視野を広げ、仕事に対する意識やモチベーション向上につなげるとともに、参加者同士の交流を通じて人脈ネットワークの構築を図りました。



2024年11月に開催した交流会の様子

男女間の賃金差異

全労働者 **50.8%**
(連結、2024年度)

うち正社員 **61.7%**
(連結、2024年度)

うち非正規
雇用者 **83.9%**
(連結、2024年度)

※男性の賃金を100とした場合の女性の賃金の割合。

若手の早期ポスト登用

2022年4月に人事制度を改定し、年齢に関係なく積極的にポスト登用することとしました。係長相当職への登用を2年、課長相当職への登用を4年早期化し、若手を早い段階で管理職・リーダー職などの重要ポジションに就けることで、組織の活性化、優秀な人材の確保・育成、働く意欲の向上などを目指しています。

また、2025年7月にも人事制度を改定し、より仕事のやりがいを実感できるよう、年功によらず、役割に対する貢献度を公正に処遇できる仕組みを構築しました。

シニア人材の活躍

2025年7月に役職定年を55歳から60歳に延長、定年を60歳から65歳に延長しました。あわせて中高年層の専門分野での活躍機会を拡充することにより、「モチベーション高く、持続的に活躍できる仕組みの整備」および「年齢によらず豊富な知識と能力が発揮可能な組織の実現」を目指します。

INTERVIEW

人事制度改定で スペシャリストコースを選択、 シニアフェロー^{※1}に就任

地域振興部 産業調査グループ
シニアフェロー

永井 康之



1988年4月 入行 営業店を2店舗経験
1995年8月 株式会社山陰経済経営研究所へ出向
2018年7月 株式会社山陰経済経営研究所の解散により山陰合同銀行地域振興部産業調査グループへ帰任
2020年2月 産業調査グループ長
2024年4月 グループ長をポストオフし、業務役へ
2025年9月 新人事制度で新設されたスペシャリストコースを選択、シニアフェロー就任

1995年に関連会社のシンクタンク(株)山陰経済経営研究所へ出向後、一貫して山陰地域の経済調査、産業調査、行政計画の受託調査等に携わってきました。調査・研究業務に浸り10年を超えたところから、銀行業務に戻るよりこの道を究めようと思うようになりました。2018年、組織改編により(株)山陰経済経営研究所が解散、銀行本体に業務が引き継がれ、今に至ります。

2025年の人事制度改定でスペシャリストコースを選択し、8月に還暦を迎えシニアフェローとなりました。ゼネラリスト全盛だった時代から、専門人材の必要性が高まり、当行の人事制度もこれまでに大幅に見直されたことは素直に喜ばしいことです。人生100年、VUCA^{※2}といわれる時代にあって、定年延長・シニアフェローとなったのは全くの想定外でしたが、これまでのキャリアを生かせる時間的猶予が与えられたと受け止め、心機一転、延長戦に臨みたいと思います。還暦は職業人生の通過点です。現役プレーヤーとして活躍の場があり、地域や組織の役に立てるということを、後進にも伝えていきたいと思っています。

※1:P45参照。 ※2:Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字を取った言葉。VUCAの時代とは、これらの特徴が強く現れる現代社会を指し、技術革新やグローバル化、社会構造の変化などにより、従来の常識や予測が通用しにくくなっている状況を表す。

多様な人材の活躍をサポート

ワーク・ライフ・バランスの充実

柔軟な働き方を実現し、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを充実させることで、働きやすさの向上を目指します。

休暇制度

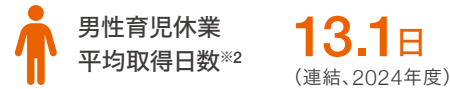
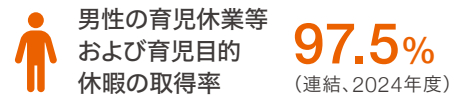
休暇制度を拡充し、有給休暇を100%取得できる企業風土の醸成に取り組んでいます。



※1:年度末の3月に配偶者が出産したものが5名いたこと等により、取得割合低下。いずれも2025年4、5月に取得済みであり、5名を含めた場合の取得率は92.6%。
※2:当該年度に育児休業等を取得した従業員を対象に算出。

男性の育児休業

育児休業を取得しやすい環境の整備に取り組んでいます。



働き方改革

- フレックスタイム制勤務
- 70歳までの継続雇用制度
- 副業制度
- テレワーク勤務制度
- ビジネスカジュアル

TOPICS

子育てサポート優良企業『プラチナくるみんプラス』に認定

2024年11月、厚生労働省より不妊治療と仕事の両立を支援する職場環境整備に取り組む企業として、山陰両県で初めて『プラチナくるみんプラス』に認定されました。当行は、2018年に子育てサポート企業として最高評価である『プラチナくるみん』に認定され、さらに2024年には女性活躍推進に取り組む企業として最高評価である『プラチナえるぼし』に認定されました。これにより、「プラチナダブル認定企業」となっています。



認定通知書交付式の様子
(2024年11月)

育児・介護と仕事の両立支援

従業員が安心して働き、当行で長く活躍できるよう、育児休業や介護休業に関する制度の充実を図り、家庭と仕事の両立をサポートしています。

育児休業制度／介護休業制度

育児休業	子どもが3歳になるまで利用可能
短時間勤務、時間外勤務の免除および制限など	子どもが小学校3年生修了まで利用可能
介護休業	家族などの介護が必要となった場合、対象家族1人につき、通算365日の範囲内で、3回まで分割して利用可能
介護短時間勤務、時間外勤務の制限 など	家族などの介護が必要となった場合、対象家族1人につき、利用開始から3年の間で2回まで利用可能

スマイル・ママミーティング
(職場復帰サポート)

育児休業者を対象に懇談会や職場復帰直前ミーティングを開催しています。休業者同士や、復職経験者と意見交換することで、充実した育児休業を過ごすとともに、復職後も相談しあえる仲間づくりを行っています。

産後パパ育休、分割取得

2022年10月の「育児・介護休業法」改正に合わせ、「出生時育児休業制度（通称：産後パパ育休）」と「育児休業の分割取得制度」を導入しました。制度導入により、「男性の育児休業取得の促進」と「女性の柔軟な就業復帰の後押し」を図っていきます。

INTERVIEW

産後パパ育休とあわせ
2か月間の育児休業を取得

浜田支店 支店長代理

小豆澤 司

育児休業取得期間：産後パパ育休
2024/12/1～30、育児休業2025/3/1～31



今回、2人目の子どもの誕生にあわせて育児休業を取得させていただきました。

特に妻は、命をかけて子どもを迎え、休む間もなく日々向き合ってくれています。その姿を間近で見て、尊敬と感謝の気持ちが何度も込み上げました。この期間、私も家事や育児に全力で関わりながら、「家族としてともに乗り越える」ことの意味を深く学びました。育児休業は単なる休暇ではなく、家族の土台を築く大切な時間であると感じました。仕事に復帰後は、家族のために働くという気持ちが強くなりました。また現在単身赴任中なので、週末に早く帰れるよう、より集中して業務に取り組んでいます。

浜田支店 坪倉支店長コメント

子育ては夫婦2人で行うもの。このたびの育児休業でしっかり子育てできたことは、小豆澤家にとって大変意義深いことだったと思います。今後も従業員が気兼ねなく休暇取得できるよう、のびのびと働きやすい職場環境の整備に努めていきます。

多様な人材の活躍をサポート

地域で支える障がい者の自立支援・社会参画支援

ごうぎんチャレンジド (2007年～)

当行は、障がいのある方が専門的に就労する事業所を運営しています。それぞれの能力を生かし、絵画を活用した経済的価値の創出、ITスキルを駆使した事務サポートや業務効率化など幅広く活躍いただいています。

ごうぎんチャレンジドの取り組みは、慈善事業ではなく、障がい者を継続的に雇用し、障がい者の経済的な自立を図るという、障がい者雇用のモデルケースです。地域社会全体で障がい者の雇用の促進や自立支援を支えていくよう、当行の運営ノウハウの公開や視察の受け入れ、積極的な情報発信や地域との連携など障がい者雇用の地域におけるモデルづくりにつなげています。

地方銀行初の障がい者雇用の取り組みは地域への広がりとともに、ご賛同企業は全国に及び、当行の取り組みと雇用モデルが全国に広がっています。

地方創生の「特徴的な取組事例」に選定

地域で障がい者の自立を支援する取り組み「ゆめいくワークサポート事業」は、平成28年度の地方創生の「特徴的な取組事例」として内閣府より表彰されました。

ゆめいくワークサポート事業
詳細は ▶P53

Q 視察受け入れ数 **122件**
(2007年度の開設以降2024年度までの累計)



障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジド」



ごうぎんチャレンジドの
障がいのある職員数

まつえ**16名**／とっとり**19名**
(2025年3月末現在)

TOPICS

ゆめいく絵画展inイオン松江 (2024年12月)

12月の国際障害者デーにあわせ、イオン松江ショッピングセンターでごうぎんチャレンジドまつえの絵画展を開催しました。「ゆめいくワークサポート事業」を広く知っていただくことを目的として、協賛企業であるイオンリテール(株)と協力し2021年から絵画展を実施しています。



イオンリテール(株)は、「ゆめいくワークサポート事業」開始当初から賛同企業として絵画をギフトカード等に使用されています。



多様な人材の活躍をサポート

ごうぎんチャレンジドまつえ (2007年9月開設)

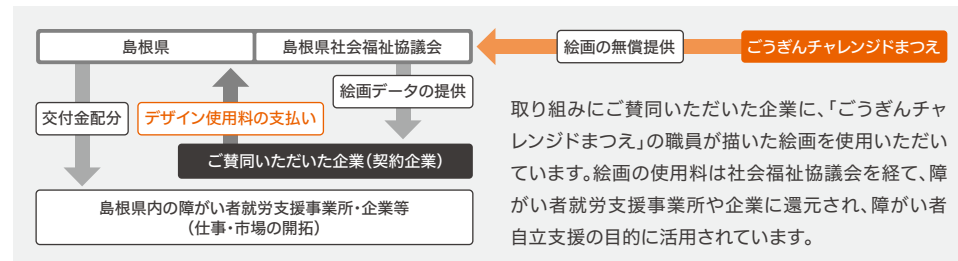
知的障がいのある方が専門的に就労し、絵画の制作や絵画を使用したノベルティの製作、事務業務を行っています。



お客様にお配りするノベルティを製作しています。

ゆめいくワークサポート事業

知的障がいのある方々がもつ芸術的能力により経済的価値を生み出す仕組みを島根県、島根県社会福祉協議会とともに構築し、地域で障がい者の自立を支援する取り組みを行っています。



ゆめいくワークサポート事業
ご賛同企業(契約企業)

5社

(2025年3月末現在)



ゆめいくワークサポート事業
助成実績／助成総額

累計52団体／60,021千円

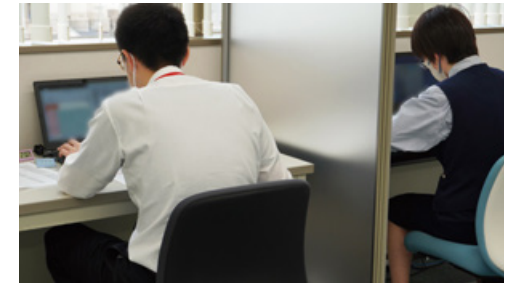
(2025年3月末現在)

ご賛同企業

- 住友生命保険(相)
- 三井住友ファイナンス&リース(株)
- イオンリテール(株)
- 総合警備保障(株)
- ダイワボウホールディングス(株)

ごうぎんチャレンジドとっとり (2017年9月開設)

精神障がいや発達障がいのある方が主に就労し、書類整備やデータ入力、ITスキルを駆使した作業など幅広い銀行業務を担っています。



従来、本部や営業店、グループ会社で行っていた業務を担っています。

障がい者の社会参画支援における鳥取県および鳥取県教育委員会との連携

鳥取県および鳥取県教育委員会と「障がい者の社会参画支援に関する包括提携協定」を締結し、障がい者の社会参画と障がい者雇用の機運向上に貢献しています。

詳細は ▶ P39

「障がい者向けインターンシップ」「研修プログラム」の提供

ごうぎんチャレンジドとっとり内に研修スペースを併設し、他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒を中心にインターンシップの受け入れや研修プログラムを提供しています。現場体験(銀行業務)やビジネスマナー等の習得により、当行や当行以外の企業での就職につながるよう支援しています。

項目	内容
インターンシップ	業務体験実習 (帳票作成や文字おこし等)
研修プログラム	- ビジネスマナー - コミュニケーションスキル - ストレスマネジメント - 金銭管理



インターンシップ
受入数

61名



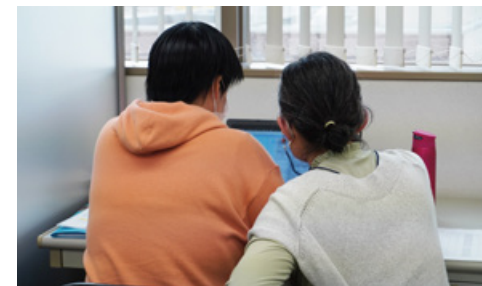
研修プログラム
提供回数

7回



研修講師
派遣回数

38回



(2017年度のチャレンジドとっとり開設以降
2024年度までの累計)

ガバナンスに関する 取り組み

CONTENTS

- ガバナンスの取り組み
- 役員
- リスク管理態勢
- お客様本位の業務運営に向けた取り組み
- ステークホルダーとの
コミュニケーション機会の創出

ガバナンスに関する取り組みについては、
統合報告書2025をご覧ください。

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/
8381/ir_material_for_fiscal_ym/
184064/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/8381/ir_material_for_fiscal_ym/184064/00.pdf)



GRIスタンダード対照表

Global Reporting Initiative(GRI)が提供する、組織の経済・環境・社会へのインパクトと、持続可能な発展への貢献を説明するためのグローバルな情報開示基準である「GRIスタンダード」を参照しています。以下の対照表では、本スタンダードの各評価指標に対応する掲載ページを示しています。

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所	掲載内容
GRI2:一般開示2021	2-1	組織の詳細	統合報告書2025 P87	企業情報
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	サステナビリティレポート2025 P1	編集方針
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティレポート2025 P1	編集方針
	2-4	情報修正・訂正記述	—	
	2-5	外部保証	サステナビリティレポート2025 P11	気候変動への対応
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	統合報告書2025 P32	価値創造プロセス
	2-7	従業員	統合報告書2025 P87	企業情報
	2-8	従業員以外の労働者	—	
	2-9	ガバナンスの構造と構成	統合報告書2025 P66-76	ガバナンスの取り組み
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	統合報告書2025 P15、69	指名・報酬委員会委員長に聞く、ガバナンスの取り組み
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	統合報告書2025 P67	ガバナンスの取り組み
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティレポート2025 P4	サステナビリティ・ガバナンス
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティレポート2025 P4	サステナビリティ・ガバナンス
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティレポート2025 P4	サステナビリティ・ガバナンス
	2-15	利益相反	統合報告書2025 P77-81	リスク管理態勢
	2-16	重大な懸念事項の伝達	統合報告書2025 P77-81	リスク管理態勢
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	統合報告書2025 P66-76	ガバナンスの取り組み
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	統合報告書2025 P69	ガバナンスの取り組み
	2-19	報酬方針	統合報告書2025 P73	ガバナンスの取り組み
	2-20	報酬の決定プロセス	統合報告書2025 P73	ガバナンスの取り組み
	2-21	年間報酬総額の比率	統合報告書2025 P73	ガバナンスの取り組み
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	サステナビリティレポート2025 P3	サステナビリティへの取り組みに関する方針
	2-23	方針声明	サステナビリティレポート2025 P3、7、10、17、41、43 統合報告書2025 P82	(各種方針)
	2-24	方針声明の実践	サステナビリティレポート2025 P7-54 統合報告書2025 P37-84	(活動内容全般)
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	サステナビリティレポート2025 P42	人権尊重への取り組み
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	統合報告書2025 P80	リスク管理態勢
	2-27	法規制遵守	統合報告書2025 P80	リスク管理態勢
	2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティレポート2025 P14 統合報告書2025 P35	生物多様性保全・自然資本への対応 外部評価・イニシアチブ
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントのアプローチ	統合報告書2025 P83	ステークホルダーとのコミュニケーション機会の創出
	2-30	労働協約	—	
GRI3:マテリアルな項目2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセスの開示	サステナビリティレポート2025 P5	マテリアリティ
	3-2	マテリアルな項目のリスト	サステナビリティレポート2025 P5-6	マテリアリティ
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティレポート2025 P5-6	マテリアリティ

GRIスタンダード対照表

経済				
GRIスタンダード	開示事項		掲載場所	掲載内容
GRI201:経済パフォーマンス2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	統合報告書2025 P33	財務ハイライト
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	サステナビリティレポート2025 P8-12	気候変動への対応
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	
	201-4	政府から受けた資金援助	—	
GRI202:地域経済での存在感2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
GRI203:間接的な経済的インパクト2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	サステナビリティレポート2025 P18-25、29-31	地域のカーボンニュートラル、社会分野に関する取り組み
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	
GRI204:調達慣行2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	
GRI205:腐敗防止2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	統合報告書2025 P80	リスク管理態勢
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	
GRI206:反競争的行為2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	
GRI207:税務2019	207-1	税に対する取り組み	—	
	207-2	税務ガバナンス、管理とリスクマネジメント	—	
	207-3	税に関するステークホルダー・エンゲージメント	—	
	207-4	国ごとの報告	—	

GRIスタンダード対照表

環境					
GRIスタンダード	開示事項		掲載場所	掲載内容	
GRI301:原材料2016	301-1	使用原材料の重量または体積	—		
	301-2	使用したリサイクル材料	サステナビリティレポート2025 P17	事業活動における環境負荷の低減	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	—		
GRI302:エネルギー2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	サステナビリティレポート2025 P11	気候変動への対応	
	302-2	組織外のエネルギー消費量	—		
	302-3	エネルギー原単位	—		
	302-4	エネルギー消費量の削減	サステナビリティレポート2025 P11、16-17	気候変動への対応、事業活動における環境負荷の低減	
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—		
GRI303:水と廃水2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	—		
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—		
	303-3	取水	—		
	303-4	排水	—		
	303-5	水消費	—		
GRI304:生物多様性2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—		
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—		
	304-3	生息地の保護・復元	—		
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—		
GRI305:大気への排出2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	サステナビリティレポート2025 P11	気候変動への対応	
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	サステナビリティレポート2025 P11	気候変動への対応	
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	サステナビリティレポート2025 P11-12	気候変動への対応	
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	サステナビリティレポート2025 P11	気候変動への対応	
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	サステナビリティレポート2025 P11	気候変動への対応	
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—		
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—		
GRI306:廃棄物2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大な影響	サステナビリティレポート2025 P17	事業活動における環境負荷の低減	
	306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	—		
	306-3	発生した廃棄物	サステナビリティレポート2025 P17	事業活動における環境負荷の低減	
	306-4	廃棄から転用された廃棄物	サステナビリティレポート2025 P17	事業活動における環境負荷の低減	
	306-5	処分された廃棄物	サステナビリティレポート2025 P17	事業活動における環境負荷の低減	
GRI308:サプライヤーの環境面のアセスメント2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—		
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—		

GRIスタンダード対照表

社会					
GRIスタンダード	開示事項		掲載場所	掲載内容	
GRI401:雇用2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	サステナビリティレポート2025 P44、46	多様な人材の活躍をサポート	
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—		
	401-3	育児休暇	サステナビリティレポート2025 P51	多様な人材の活躍をサポート	
GRI402:労使関係2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—		
GRI403:労働安全衛生2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	サステナビリティレポート2025 P48	多様な人材の活躍をサポート	
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	—		
	403-3	労働衛生サービス	—		
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	—		
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—		
	403-6	労働者の健康増進	サステナビリティレポート2025 P48	多様な人材の活躍をサポート	
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—		
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—		
	403-9	労働関連の傷害	—		
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	—		
GRI404:研修と教育2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	サステナビリティレポート2025 P44	多様な人材の活躍をサポート	
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	サステナビリティレポート2025 P43-45	多様な人材の活躍をサポート	
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—		
GRI405:ダイバーシティと機会均等2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	サステナビリティレポート2025 P49-53 統合報告書2025 P68	多様な人材の活躍をサポート ガバナンスの取り組み	
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	サステナビリティレポート2025 P50	多様な人材の活躍をサポート	
GRI406:非差別2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	—		
GRI407:結社の自由と団体交渉2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—		
GRI408:児童労働2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—		
GRI409:強制労働2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—		
GRI410:保安慣行2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—		
GRI411:先住民族の権利2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—		
GRI413:地域コミュニティ2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	サステナビリティレポート2025 P29-35	地域活性化への貢献、幅広いユニークな社会貢献活動の展開	
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—		
GRI414:サプライヤーの社会面のアセスメント2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—		
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サステナビリティレポート2025 P39-42	配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み、 人権尊重への取り組み	
GRI415:公共政策2016	415-1	政治献金	—		
GRI416:顧客の安全衛生2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—		
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—		
GRI417:マーケティングとラベリング2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—		
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—		
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—		
GRI418:顧客プライバシー2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—		
GRI419:社会経済面のコンプライアンス2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	—		



表紙について

「無限」を意味するインフィニティのマークと、山陰の豊かな自然や動植物の絵画とを組み合わせることで、持続可能な未来への想いを表現しています。

チャレンジドまつえの職員が描いた絵画を使用しています



ごうぎんチャレンジド まつえ/とっとり

ごうぎんチャレンジドは、山陰合同銀行が運営する障がい者雇用事業所です。ごうぎんチャレンジドまつえは絵画の制作を業務の柱とし、ごうぎんチャレンジドとっとりはITスキルを駆使した業務などを担っています。

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町10番地
TEL. 0852-55-1000

<https://www.gogin.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

2025年9月発行
企画・編集／経営企画部